

2011年度 社会貢献活動実績調査結果

- ・社会貢献活動支出調査
- ・社会貢献活動に関する制度・意識調査
- ・東日本大震災関連フォローアップ調査

2012年10月

(一社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会
1% (ワンパーセント) クラブ

は じ め に

経団連社会貢献推進委員会と1%クラブでは、1991年から毎年度、会員企業を対象に「社会貢献活動実績調査」を行い、企業の社会貢献活動を巡る動向を分析するとともに推進のための諸課題を検討している。

本年度は、3年に1度の大規模調査実施年にあたることから、毎年実施している「社会貢献活動支出調査」に加えて、「社会貢献活動に関する制度・意識調査」を実施するとともに、東日本大震災関連の支援活動の動向を把握すべく、昨年秋に実施したアンケートに引き続き、「東日本大震災関連フォローアップ調査（実績・意識調査、事例調査）」を行った。その結果、400社を超える企業・グループからご回答いただいた。回答企業の皆様には、ご多忙のところ、詳細なデータのご提出にご協力いただき、心から感謝申し上げたい。

2011年度における社会貢献活動の特徴は、何よりもまず、2011年3月に発生した東日本大震災の被災者・被災地支援活動に、経済界を挙げて取り組んだことである。

社会貢献活動支出額を1社平均で見ると、前年度支出額の5割に相当する2億円が、東日本大震災関連の支援活動に充てられた。また、震災関連支出額を含めた、2011年度の社会貢献活動支出額は5.7億円と、前年度の1.5倍増となった。これは、本調査を開始した1990年度以来、最高額である。さらに、多額の震災支援にかかわらず、震災関連を除いた社会貢献活動支出額が3.7億円と、前年度並みの社会貢献活動が維持された。

また、2011年度において、約430社(回答企業の99%)が震災支援活動に取り組み、2012年度以降も震災支援を行う企業は約300社にのぼる。次世代育成・教育支援や産業再生・雇用創出支援を中心に、引き続き、多くの企業が自社の持つリソースやノウハウ等を活用して、多様な復興支援活動に取り組んでいる。

加えて、震災を契機に、社会貢献活動に関する経営陣の発言機会や社会貢献活動への社員の参加数が増えるなど、企業の社会貢献活動は概して活発化している。

さらに近年、社員の社会貢献活動に対して支援を行う企業や市民社会組織との協働を実践している企業、ステークホルダーと対話する企業の数・割合が着実に増加している。

日本企業を巡る経営環境が厳しさを増す中で、今後とも、これらの動きを一過性のものにせず、限られた経営資源を効率的に活用しながら、各社の経営方針等に沿った社会貢献活動をより一層効果的かつ持続的に展開していくことが求められる。

社会貢献推進委員会と1%クラブでは、今回の調査で浮き彫りになった課題を踏まえ、東日本大震災からの復興に向けた支援や社会貢献活動のあり方について、引き続き、議論を深めてまいりたい。また、各社におかれても、本調査結果が、企業経営の中で社会貢献活動を戦略的に位置づけるための一助となれば幸いである。

2012年10月

社会貢献推進委員会 委員長

古賀 信行

社会貢献推進委員会 共同委員長 / 1%クラブ会長

佐藤 正敏

目 次

[ページ]

はじめに

目 次

調査実施要領

・ 社会貢献活動支出調査結果（回答社数：431社）	- 1
1. 社会貢献活動支出額	2
2. 指標ごとに見る社会貢献活動支出額	4
3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況	13
4. 2011年度災害被災地支援に関する支出額の内訳	17
5. 税務上の寄付金の処理	17
・ 社会貢献活動に関する制度・意識調査（回答社数：437社）	- 1
1. 社会貢献活動推進のための社内制度の整備状況	1
2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況	3
3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等	6
4. 企業と非営利組織との連携	10
5. 社会貢献活動の事後評価	13
6. 今後の課題	15
・ 東日本大震災関連フォローアップ調査	
実績・意識調査（回答社数：433社）	- 1
1. 東日本大震災に関わる被災者・被災地支援	1
2. 東日本大震災による社会貢献活動への影響	2
3. 大震災関連支援活動に対する社員等の参加	3
4. 2012年度以降の大震災関連支援活動	4
<参考> 別冊「東日本大震災関連フォローアップ調査 事例集」について	6

別冊「東日本大震災関連支援活動 フォローアップ調査 事例集」については、経団連HPに掲載。

URL...<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>

調査実施要領

1. 調査目的・調査内容

- (1) 経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、前年度の社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表している。
- (2) 今回の調査は3年に1度の大規模調査実施年にあたることから、毎年実施している「社会貢献活動支出調査」のみならず、以下の調査を実施した。

- ・社会貢献活動支出調査：2011年度における各社の社会貢献活動に係わる支出状況を把握
- ・社会貢献活動に関する制度・意識調査：社会貢献活動推進のための社内の制度の整備状況や、社会貢献活動担当者の問題意識・考え方等の傾向を把握
- ・東日本大震災関連フォローアップ調査（ ）
実績・意識調査：東日本大震災に関する支援活動、社内体制や意識等を把握
事例調査：「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」（2011年10月）以降に企業が実施している、復興に向けた支援活動の事例を収集

各社の社会貢献活動プログラムに関する「事例調査」は、3年に1回実施することとしており、今回は実施していない（直近データは、2010年10月公表の2009年度実績調査結果をご参照願いたい）。

2. 調査対象

経団連会員企業、1%（ワンパーセント）クラブ法人会員など合計1,317社

3. 担当委員会：社会貢献推進委員会、1%クラブ

4. 調査時期：2012年5月～8月

5. 回答企業数：
- | | | |
|---|-----------|-------------|
| ・支出調査 | 431社・グループ | （回答率：32.7%） |
| このうち連結グループとしての支出調査回答が131件あり、これら131グループの回答には約7900社の連結対象会社が含まれることから、本調査の実質的な参加企業数は約8300社といえる。 | | |
| ・制度・意識調査 | 437社 | （回答率：33.2%） |
| ・震災関連調査 | | |
| 実績・意識調査 | 433社 | （回答率：32.9%） |
| 事例調査 | 201社 | （回答率：15.3%） |

東日本大震災における被災者・被災地支援活動の把握

経団連ならびに1%クラブでは、2011年秋に「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」を実施した。同調査では、震災発生から9月までを対象期間として、各社における支援活動額（コミットメント額を含む）、意識、社内体制、各社の特徴的な事例等を調査した。

同調査結果については「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書」（2012年3月公表）に採録。 URL...<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html>

今回の「東日本大震災関連フォローアップ調査」では、上記に引き続き、2011年度の支援活動の実績や2012年度以降の活動予定、2011年10月以降に実施している支援活動の特徴的な事例等について調査した。事例調査結果については、経団連HPを参照。

URL...<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>

・社会貢献活動支出調査結果（回答社数：431社・グループ）

(1) 「支出調査」は、企業の社会貢献活動に係る支出額（「社会貢献活動支出額」）を調査・分析するものであり、1991年の調査開始より毎年度、把握している。

(2) 本調査における「社会貢献活動支出額(1)」とは、

各種寄付（金銭寄付(2)、現物寄付、施設開放、従業員派遣等の各項目を金額換算したものの合計）

自主プログラム（各社が独自に、またはNPO等との協働等により実施した社会貢献プログラム）に関する支出

災害被災地支援関連支出(3)

の合計からなる。

1 会計上広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む。

2 税法上免税とされているか否かに関わらず、社会貢献を目的とした寄付金。税法上の寄付金に関する動向については「5. 税務上の寄付金の処理」（ - 17 ページ）参照。

経団連では、政治寄付を社会貢献と位置付けていることから、2003年度以降の寄付金には「政治寄付」を含んでいる。

3 災害被災地支援関連支出については、災害発生の有無により、年ごとに大きな変動が生じることから、通常の寄付金とは区別して調査・集計している。

(3) 2011年3月11日に発生した東日本大震災における被災者・被災地支援活動（東日本大震災関連支援活動）の支出額の扱い

2010年度調査においては、調査実施時期が震災発生直後であったため、記入者負担を軽減すべく、「東日本大震災関連支援活動」の被災者・被災地支援に係る活動についての支出は調査の対象外とした。

2011年度調査においては、「東日本大震災関連支援活動」の支出額は便宜的に、2011年3月11日～3月31日の関連支出についても、2011年度の数値として集計した。

【計算値における注意事項】

- ・ 活動支出額の総額のみを回答し、内訳を非公開とする企業や、活動支出額のうち厳密に分類しきれない事例を有する企業があることから、社会貢献活動支出の総額と内訳の合計は完全に一致しない。
- ・ 集計にあたっては、実際の値を四捨五入してから比率を求める過程で、わずかな誤差が発生している場合がある。
- ・ 構成比は小数点以下1位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・ 前年度以前の数値は、当該年度調査結果からの抜粋であり、本年度調査で過去に遡及して調査しているわけではない。

1. 社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献活動支出合計額と1社平均支出額

図表1： 社会貢献活動支出合計額・1社平均支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円	1,620億円
1社平均	4億3800万円	5億2500万円	4億3800万円	3億7500万円	3億8200万円	3億9600万円	4億0000万円
対前年度	-	19.9%増	16.6%減	14.4%減	5.7%減	3.8%増	1.0%増

	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)
合計額	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円
1社平均	4億1400万円	3億8200万円	4億0300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7700万円	3億3400万円
対前年度	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減

	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)
合計額	1,508億円	1,444億円	1,786億円	1,802億円	1,818億円	1,533億円	1,567億円
1社平均	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円	4億6500万円	4億4100万円	3億8500万円
対前年度	5.1%増	0.9%増	28.2%増	3.1%増	0.6%減	5.2%減	12.7%減

	11年度 (431社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	2,460億円	1,600億円	860億円
1社平均	5億7100万円	3億7100万円	2億0000万円
対前年度	48.3%増	3.6%減	-

()内の社数は有効回答企業数。
東日本大震災関連支出額の詳細については
- 17ページ「4. 2011年度災害被災地支援に
関する支出額の内訳」参照。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

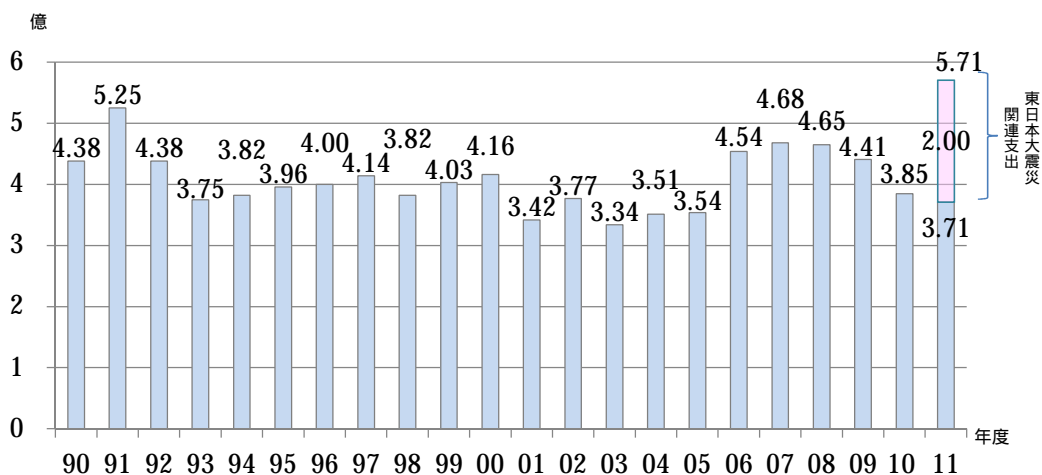
	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)	96年度 (188社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円	1,272億円
1社平均	7億7300万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円	6億7700万円
対前年度	-	21.6%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増	7.5%増

	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)
合計額	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円
1社平均	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億0600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億0500万円
対前年度	3.2%増	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増

	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)
合計額	1,141億円	1,151億円	1,344億円	1,407億円	1,338億円	1,107億円	1,256億円
1社平均	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円	9億5600万円	9億0700万円	8億7800万円
対前年度	9.9%増	4.5%増	20.1%増	0.3%増	2.1%減	5.1%減	3.2%減

	11年度 (138社)		
	支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	1,710億円	1,211億円	499億円
1社平均	12億3900万円	8億7800万円	3億6200万円
対前年度	41.1%増	0.0%増	-

図表 2 : 社会貢献活動支出額 (1社平均) の推移



図表 3 : 前年度・本年度連続回答企業 (323社) の社会貢献活動支出額

	2010年度 (323社)	2011年度 (323社)		
		支出額(全体)	東日本大震災関連支出を除く額	東日本大震災関連支出額
合計額	1398億7500万円	1991億7100万円	1421億1700万円	570億5300万円
1社平均	4億3300万円	6億1700万円	4億4000万円	1億7700万円
対前年度	-	42.5%増	1.6%増	-

図表 4 : 連結で回答を行なった企業グループの社会貢献活動支出額

	05年度 (30グループ)	06年度 (36グループ)	07年度 (42グループ)	08年度 (44グループ)	09年度 (45グループ)	10年度 (91グループ)	11年度 (131グループ)		
	連結で回答した企業の割合						30.4%		
							支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	339億円	529億円	499億円	652億円	459億円	569億円	1,200億円	739億円	461億円
1グループ平均	11億3000万円	14億6900万円	11億8700万円	14億8200万円	10億2000万円	6億2500万円	9億1600万円	5億6400万円	3億5200万円
対前年度	-	30.0%増	19.2%減	24.9%増	31.2%減	38.7%減	46.6%増	9.8%減	-

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	05年度 (17グループ)	06年度 (17グループ)	07年度 (21グループ)	08年度 (19グループ)	09年度 (21グループ)	10年度 (33グループ)	11年度 (43グループ)		
	連結で回答した企業の割合						31.2%		
							支出額(全体)	東日本大震災 関連支出を除く額	東日本大震災 関連支出額
合計額	298億円	379億円	421億円	451億円	339億円	508億円	818億円	596億円	222億円
1グループ平均	17億5200万円	22億2800万円	20億0500万円	23億7400万円	16億1400万円	15億3800万円	19億0100万円	13億8500万円	5億1600万円
対前年度	-	27.2%増	10.0%減	18.4%増	32.0%減	4.7%減	23.6%増	9.9%減	-

(2) 海外グループ会社による支出額 (該当社数: 39社)

図表 5 : 海外グループ会社の支出額

該当企業グループの 社会貢献活動支出総額(a)	うち海外グループ会社による 支出総額(b)	比率(b/a: 加重平均)
470億3600万円	136億1100万円	28.9%
1グループ平均(a/39)	1グループ平均(b/39)	各社比率の単純平均
12億0600万円	3億4900万円	13.6%

2. 指標ごとにみる社会貢献活動支出額

(1) 社会貢献分野別

分野別支出割合

図表6： 分野別支出割合の推移（数値）

	95年度	00年度	02年度	03年度	04年度	05年度
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	6.0%	5.8%	5.6%	7.8%	5.8%	5.4%
2. 健康・医学、スポーツ	14.4%	12.5%	17.1%	15.4%	11.6%	13.6%
3. 学術・研究	13.1%	21.3%	18.7%	13.5%	14.0%	14.2%
4. 教育・社会教育	11.1%	9.7%	11.4%	10.0%	12.6%	16.1%
5. 文化・芸術	20.8%	13.4%	16.1%	17.4%	18.7%	16.1%
6. 環境	8.8%	10.6%	9.5%	12.9%	11.5%	10.8%
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	9.0%	10.1%	9.9%	9.5%	10.5%	10.9%
8. 国際交流	4.6%	4.9%	3.6%	3.2%	3.4%	2.6%
9. 災害被災地支援	2.4%	1.2%	0.3%	0.6%	4.2%	1.9%
10. 防災まちづくり、防犯					0.2%	0.3%
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ				0.4%	0.1%	0.1%
12. NPOの基盤形成			0.4%	0.3%	0.2%	0.3%
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援						
14. 政治寄付				1.2%	1.3%	1.4%
15. その他	10.0%	10.6%	6.8%	7.8%	6.1%	6.3%

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	10-11比
1. 社会福祉、 ソーシャル・インクルージョン	5.0%	3.9%	4.4%	5.3%	4.9%	3.6%	-1.3
2. 健康・医学、スポーツ	11.8%	10.7%	12.1%	12.7%	11.4%	8.4%	-3.1
3. 学術・研究	20.3%	14.2%	13.2%	14.8%	16.8%	8.9%	-7.9
4. 教育・社会教育	15.9%	16.6%	17.3%	18.8%	18.7%	11.0%	-7.7
5. 文化・芸術	13.2%	14.3%	14.6%	11.6%	12.6%	8.3%	-4.3
6. 環境	9.4%	11.6%	13.5%	12.4%	13.9%	7.2%	-6.7
7. 地域社会の活動、 史跡・伝統文化保全	9.1%	9.3%	10.1%	10.9%	8.4%	5.2%	-3.2
8. 国際交流	3.2%	3.4%	3.4%	3.0%	2.1%	1.5%	-0.6
9. 災害被災地支援	1.6%	2.9%	3.8%	2.4%	1.4%	39.4%	38.0
10. 防災まちづくり、防犯	0.1%	0.7%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0
11. 人権、 ヒューマン・セキュリティ	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	-0.1
12. NPOの基盤形成	0.3%	0.1%	0.3%	0.5%	1.0%	0.7%	-0.3
13. 雇用創出及び技能開発、 就労支援				0.4%	0.5%	0.3%	-0.2
14. 政治寄付	1.7%	1.4%	1.3%	1.0%	0.8%	0.6%	-0.2
15. その他	8.3%	10.8%	5.9%	6.0%	7.1%	5.8%	-1.3

【これまでの傾向】

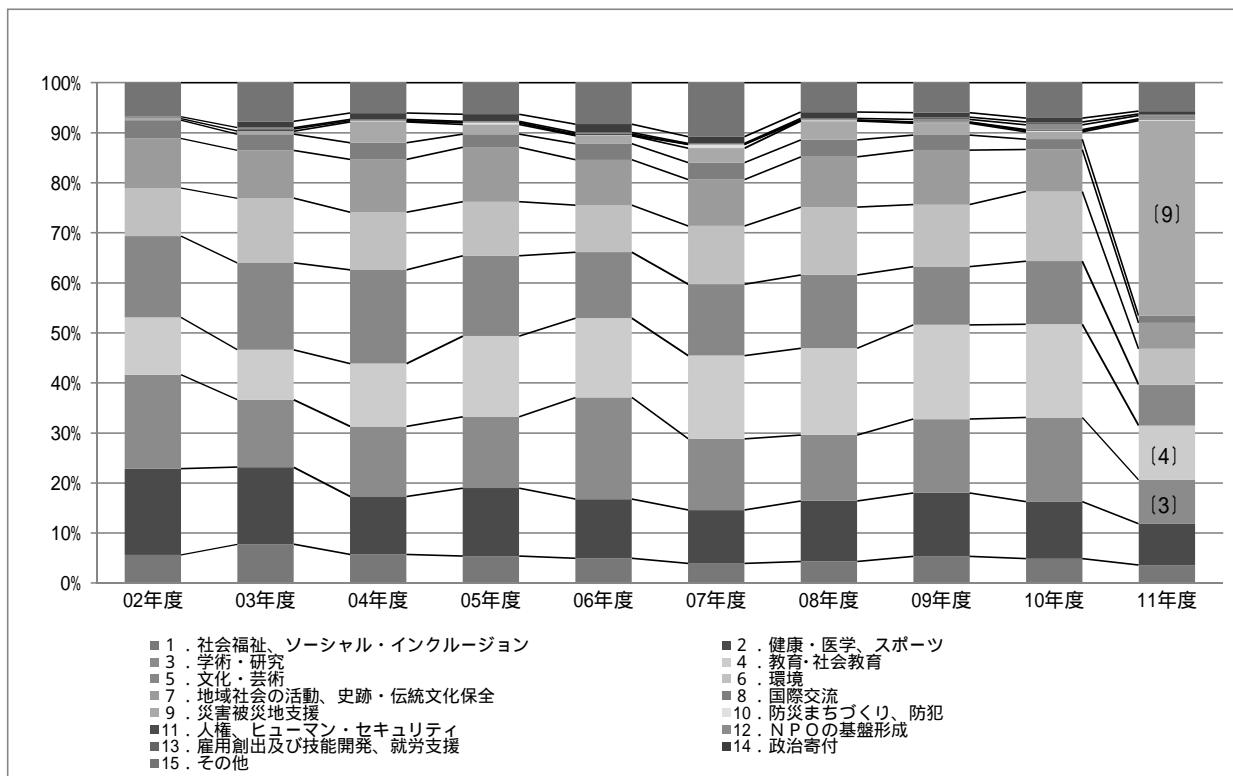
1994年度から2003年度まで、順位の入替わりはあるものの、分野別支出額のトップ3となっていた分野は、一貫して「2. 健康・医学、スポーツ」「3. 学術・研究」、「5. 文化・芸術」。

2003年度以降2007年度までトップ3となっていた分野は、「3. 学術・研究」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

2007年度から2010年度まで「4. 教育・社会教育」が連続してトップ。

2011年度は2011年3月に発生した東日本大震災の影響が大きかったため、トップ3は順に「9. 災害被災地支援」、「4. 教育・社会教育」、「5. 文化・芸術」。

図表 7： 分野別支出割合の推移（グラフ）



【参考：分野ごとの活動のイメージ（企業行動憲章実行の手引き（第6版）より）】

1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン（社会的弱者の自立を支援、社会への参画を促し障害となる要因を除去する取り組み）
2. 健康・医学、スポーツ（研究活動への寄付、患者や闘病を支える家族のケア、健康増進につながる活動、海外の疫病根絶支援、各種スポーツの活動資金の支援や青少年の選手育成への協力など）
3. 学術・研究（奨学金の整備や研究助成、顕彰事業など）
4. 教育・社会教育（教材の作成、講師の学校への派遣、企業施設見学の受け入れなど）
5. 文化・芸術（協賛や寄付、アーティストと市民の交流促進など）
6. 環境（清掃や植林などの地域環境の保全、生物多様性の保護、環境学習、事業活動で培った技術を活かした環境改善活動など）
7. 地域の活動（地域の活動への参加や協賛、施設開放、地域住民を招いたイベントの開催、史跡・伝統文化の保存など）
8. 国際交流・協力（青少年の交流事業、難民支援、感染症の撲滅、平和構築、途上国における社会開発など）
9. 災害被災地支援（被災者に直接分配される義援金の拠出、現地で活動する災害ボランティアの活動支援など）
10. 防災まちづくり・防犯（物資・施設の提供に関する地域との協定締結や地域の災害訓練への協力、地域の防犯活動への参加・協力など）
11. 人権、ヒューマン・セキュリティ（人権に対する意識啓発、バリアフリー社会づくりのための教材提供など）
12. NPO・NGOの基盤形成（ICTを活用した組織管理、魅力的な広報手法のノウハウの提供など）
13. 雇用創出及び技能開発、就労支援（貧困の緩和ならびに経済開発のための技術習得や実習のプログラムの実施など）

分野別支出額

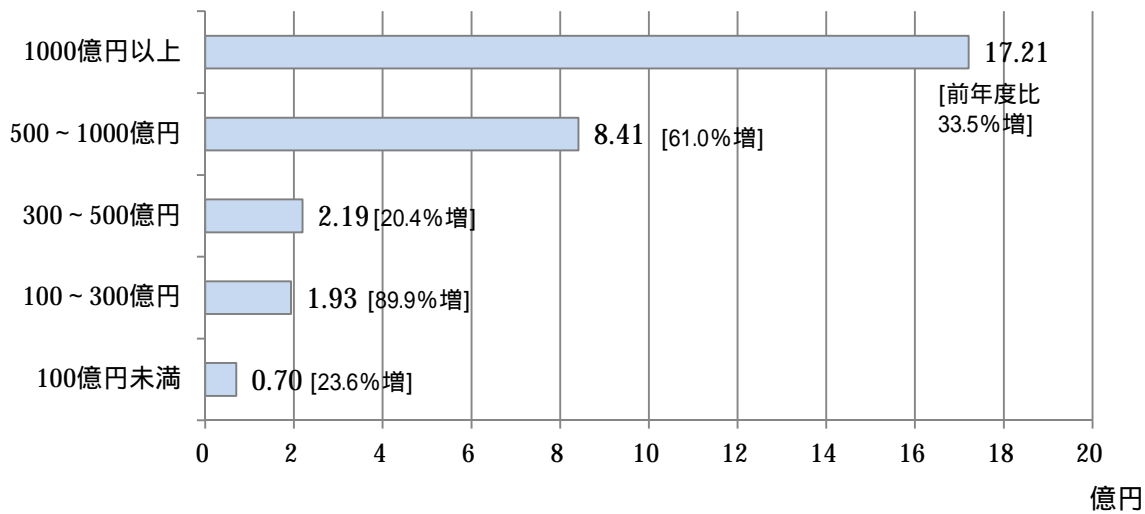
図表 8 : 分野別の社会貢献活動支出額

有効回答企業 分野別支出額記入企業	支出額（億円） 08年度は推計				前年度から の変化
	2008年度 (391社)	2009年度 (348社)	2010年度 (407社)	2011年度 (431社)	
1. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	76.26	78.77	71.96	82.37	14.5%
2. 健康・医学、スポーツ	211.53	187.14	167.90	188.69	12.4%
3. 学術・研究	230.99	217.48	246.39	201.30	18.3%
4. 教育・社会教育	303.43	277.27	274.07	248.05	9.5%
5. 文化・芸術	256.28	171.72	185.22	186.80	0.9%
6. 環境	236.80	182.29	204.30	163.29	20.1%
7. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	176.47	161.18	123.51	117.89	4.5%
8. 国際交流	59.23	44.26	30.16	33.36	10.6%
9. 災害被災地支援	65.69	34.71	21.04	890.74	4133.4%
10. 防災まちづくり、防犯	2.32	2.49	3.85	5.27	36.9%
11. 人権、ヒューマン・セキュリティ	1.12	1.41	2.82	2.89	2.4%
12. NPOの基盤形成	5.11	7.16	14.24	14.90	4.6%
13. 雇用創出及び技能開発、就労支援	-	6.04	7.96	6.96	12.6%
14. 政治寄付	22.72	14.16	12.06	13.24	9.7%
15. その他	102.91	88.10	103.74	130.09	25.4%
合計額	1750.86	1474.18	1469.21	2285.83	55.6%

分野別の合計額は社会貢献支出総額には一致しない（分野別支出額を未記入の企業があるため）。

(2) 資本金階層別

図表 9 : 2011年度の資本金階層別の社会貢献活動支出額 (1社平均)



図表10 : 資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率、1社平均支出額

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
1,000億円以上	61社	69社	73社	77社	75社	76社	78社	72社	75社	87社
支出額	620億円	680億円	872億円	687億円	1124億円	1180億円	1039億円	939億円	967億円	1497億円
比率	52.1%	55.2%	57.8%	47.5%	63.0%	65.5%	57.2%	61.3%	61.7%	60.9%
1社平均	10.16億円	9.86億円	11.95億円	8.92億円	14.99億円	15.53億円	13.32億円	13.04億円	12.89億円	17.21億円
500 ~ 1000億円	35社	42社	40社	46社	46社	54社	56社	50社	54社	57社
支出額	202億円	210億円	212億円	197億円	277億円	259億円	243億円	273億円	282億円	479億円
比率	17.0%	17.0%	14.1%	13.7%	15.5%	14.4%	13.4%	17.8%	18.0%	19.5%
1社平均	5.77億円	5.00億円	5.30億円	4.28億円	6.02億円	4.80億円	4.34億円	5.46億円	5.22億円	8.41億円
300 ~ 500億円	38社	42社	44社	43社	44社	36社	44社	36社	39社	44社
支出額	165億円	127億円	114億円	132億円	122億円	122億円	231億円	55億円	71億円	97億円
比率	13.9%	10.3%	7.6%	9.1%	6.9%	6.8%	12.7%	3.6%	4.5%	3.9%
1社平均	4.34億円	3.02億円	2.59億円	3.07億円	2.77億円	3.39億円	5.25億円	1.53億円	1.82億円	2.19億円
100 ~ 300億円	73社	94社	123社	111社	105社	105社	100社	98社	115社	108社
支出額	98億円	117億円	165億円	131億円	137億円	160億円	165億円	109億円	117億円	209億円
比率	8.2%	9.5%	10.9%	9.1%	7.7%	8.9%	9.1%	7.1%	7.5%	8.5%
1社平均	1.34億円	1.24億円	1.34億円	1.18億円	1.30億円	1.52億円	1.65億円	1.11億円	1.02億円	1.93億円
100億円未満	105社	118社	142社	122社	116社	108社	106社	86社	117社	128社
支出額	62億円	42億円	81億円	55億円	67億円	47億円	54億円	62億円	66億円	89億円
比率	5.2%	3.4%	5.4%	3.8%	3.8%	2.6%	3.0%	4.0%	4.2%	3.6%
1社平均	0.59億円	0.36億円	0.57億円	0.45億円	0.58億円	0.44億円	0.51億円	0.72億円	0.56億円	0.70億円
未回答						6社	7社	6社	7社	7社
支出額						33億円	87億円	96億円	64億円	89億円
比率						1.8%	4.8%	6.3%	4.1%	3.6%
1社平均						5.50億円	12.43億円	16.00億円	9.18億円	12.72億円
合計						385社	391社	348社	407社	431社
支出額						1802億円	1818億円	1533億円	1567億円	2460億円

(3) 経常利益・税引前利益・売上高別

利益動向

図表11： 1社平均の経常利益額、税引前利益額

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
経常利益額 1社平均	211億9900万円 (332社)	340億1800万円 (378社)	408億7500万円 (443社)	428億0300万円 (433社)	478億2100万円 (420社)
対前年度	88.8%増	60.5%増	20.2%増	4.7%増	11.7%増
税引前利益額 1社平均	127億2000万円 (325社)	339億4500万円 (372社)	318億4500万円 (435社)	468億1500万円 (422社)	478億6600万円 (422社)
対前年度	401.0%増	166.9%増	6.2%減	47.0%増	2.2%増

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益額 1社平均	466億7300万円 (408社)	178億7800万円 (375社)	275億6300万円 (341社)	371億7500万円 (395社)	409億0600万円 (421社)
対前年度	2.4%減	61.7%減	54.2%増	34.9%増	10.0%増
税引前利益額 1社平均	486億4000万円 (407社)	51億9100万円 (373社)	237億8200万円 (334社)	294億6700万円 (393社)	350億1400万円 (415社)
対前年度	1.6%増	89.3%減	358.1%増	23.9%増	18.8%増

[連結回答企業グループのみ]

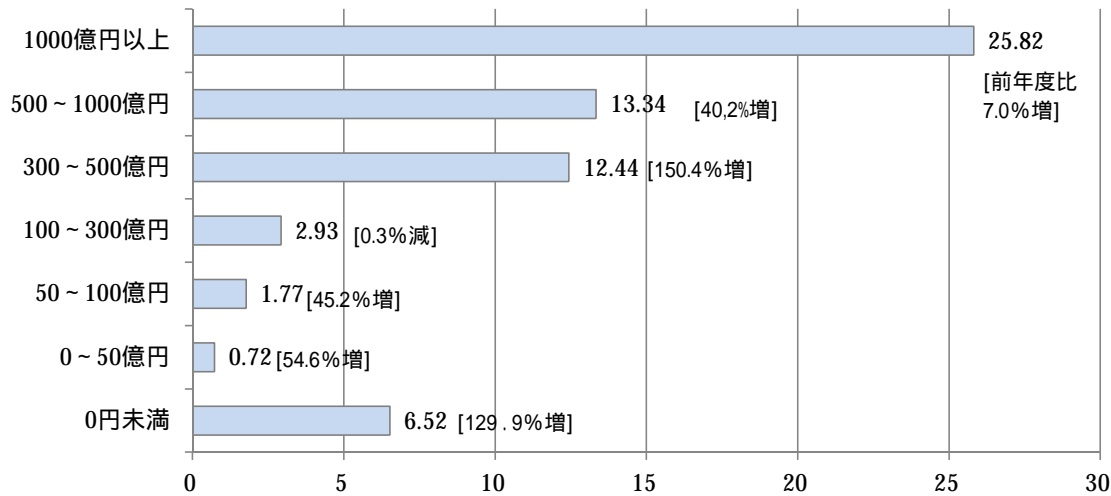
	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益額 1グループ平均	1091億2300万円 (31グループ)	1303億7400万円 (37グループ)	896億1000万円 (43グループ)	370億1400万円 (45グループ)	639億7100万円 (40グループ)	502億2300万円 (87グループ)	570億1900万円 (126グループ)
対前年度	-	19.5%増	31.3%減	58.7%減	69.3%増	21.5%減	13.5%増
税引前利益額 1グループ平均	1864億8100万円 (31グループ)	1756億200万円 (37グループ)	1250億8400万円 (44グループ)	-24億4800万円 (48グループ)	648億0900万円 (42グループ)	490億7300万円 (89グループ)	482億0000万円 (125グループ)
対前年度	-	5.8%減	28.8%減	102.0%減	-	24.3%減	1.8%減

図表12： 黒字企業と赤字企業の比率

		2009年度		2010年度		2011年度	
		社数	%	社数	%	社数	%
経常利益	黒字企業	288	82.8%	375	92.1%	396	91.9%
	赤字企業	53	15.2%	20	4.9%	25	5.8%
	無回答	7	2.0%	12	2.9%	10	2.3%
	合計(支出調査回答企業)	348	100%	407	100%	431	100%
税引前利益	黒字企業	271	77.9%	357	87.7%	370	85.8%
	赤字企業	63	18.1%	36	8.8%	45	10.4%
	無回答	14	4.0%	14	3.4%	16	3.7%
	合計(支出調査回答企業)	348	100%	407	100%	431	100%

税引前利益階層別

図表13： 2011年度の税引前利益階層別の社会貢献活動支出額（1社平均）



図表14： 税引前利益階層別の社会貢献活動支出合計額および合計額に占める比率、1社あたり平均支出額

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
1,000億円以上	10社	16社	29社	37社	37社	48社	42社	18社	24社	26社	35社
支出額	263億円	367億円	500億円	703億円	689億円	991億円	850億円	426億円	665億円	628億円	904億円
比率	22.5%	31.2%	40.6%	46.6%	47.1%	55.5%	47.2%	23.4%	43.4%	40.0%	36.7%
1社平均	26.30億円	22.94億円	17.24億円	19.00億円	18.62億円	20.65億円	20.24億円	23.67億円	27.71億円	24.14億円	25.82億円
500～1000億円	15社	14社	24社	21社	43社	33社	36社	15社	21社	30社	29社
支出額	182億円	210億円	195億円	137億円	254億円	296億円	279億円	138億円	144億円	285億円	387億円
比率	15.5%	17.9%	15.8%	9.1%	17.3%	16.6%	15.5%	7.6%	9.4%	18.2%	15.7%
1社平均	12.13億円	15.00億円	8.13億円	6.52億円	5.91億円	8.97億円	7.75億円	9.20億円	6.86億円	9.51億円	13.34億円
300～500億円	14社	20社	27社	36社	36社	36社	35社	16社	13社	30社	30社
支出額	142億円	182億円	117億円	216億円	176億円	117億円	140億円	82億円	137億円	149億円	373億円
比率	12.1%	15.5%	9.5%	14.3%	12.0%	6.5%	7.8%	4.5%	8.9%	9.5%	15.2%
1社平均	10.14億円	9.10億円	4.33億円	6.00億円	4.89億円	3.25億円	4.00億円	5.13億円	10.54億円	4.97億円	12.44億円
100～300億円	35社	42社	73社	98社	97社	86社	87社	74社	63社	89社	97社
支出額	122億円	123億円	180億円	269億円	159億円	163億円	204億円	224億円	238億円	261億円	284億円
比率	10.4%	10.4%	14.6%	17.8%	10.9%	9.2%	11.3%	12.3%	15.5%	16.7%	11.5%
1社平均	3.49億円	2.93億円	2.47億円	2.74億円	1.64億円	1.90億円	2.34億円	3.03億円	3.78億円	2.94億円	2.93億円
50～100億円	30社	34社	45社	64社	58社	51社	48社	36社	47社	51社	43社
支出額	65億円	64億円	83億円	72億円	56億円	69億円	67億円	80億円	66億円	62億円	76億円
比率	5.6%	5.4%	6.8%	4.8%	3.8%	3.9%	3.7%	4.4%	4.3%	4.0%	3.1%
1社平均	2.17億円	1.88億円	1.84億円	1.13億円	0.97億円	1.35億円	1.40億円	2.22億円	1.40億円	1.22億円	1.77億円
0～50億円未満	118社	118社	134社	134社	107社	101社	100社	94社	103社	131社	136社
支出額	66億円	109億円	49億円	66億円	34億円	51億円	41億円	66億円	57億円	61億円	98億円
比率	5.7%	9.3%	4.0%	4.4%	2.3%	2.8%	2.3%	3.6%	3.7%	3.9%	4.0%
1社平均	0.56億円	0.92億円	0.37億円	0.49億円	0.32億円	0.50億円	0.41億円	0.70億円	0.55億円	0.47億円	0.72億円
0円未満	100社	62社	29社	30社	18社	28社	29社	120社	63社	36社	45社
支出額	303億円	120億円	96億円	30億円	22億円	74億円	204億円	567億円	172億円	102億円	294億円
比率	25.9%	10.2%	7.8%	2.0%	1.5%	4.1%	11.3%	31.2%	11.2%	6.5%	11.9%
1社平均	3.03億円	1.94億円	3.31億円	1.00億円	1.22億円	2.64億円	7.03億円	4.73億円	2.73億円	2.84億円	6.52億円
未回答							0社	18社	14社	14社	16社
支出額							0億円	236億円	54億円	18億円	44億円
比率							0.0%	13.0%	3.5%	1.2%	1.8%
1社平均							0億円	13.11億円	3.86億円	1.30億円	2.76億円
合計	322社	306社	361社	420社	396社	383社	377社	391社	348社	407社	431社
支出額	1143億円	1175億円	1220億円	1493億円	1390億円	1761億円	1785億円	1819億円	1533億円	1567億円	2460億円
比率	97.7%	99.9%	99.1%	99.0%	94.9%	98.6%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1社平均	3.55億円	3.84億円	3.38億円	3.55億円	3.51億円	4.60億円	4.73億円	4.65億円	4.41億円	3.85億円	5.71億円

売上高比、経常利益比・税引前利益比

図表15： 社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率(単純平均)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益比	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)	1.38% (386社)	2.18% (366社)	1.42% (355社)	1.87% (297社)	2.57% (288社)	1.81% (373社)	2.46% (390社)
税引前利益比	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)	1.67% (374社)	1.83% (352社)	1.73% (347社)	5.11% (253社)	2.88% (271社)	2.08% (356社)	2.73% (364社)
売上高比	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)	0.10% (359社)	0.12% (347社)	0.08% (340社)	0.18% (354社)	0.09% (344社)	0.09% (401社)	0.24% (428社)

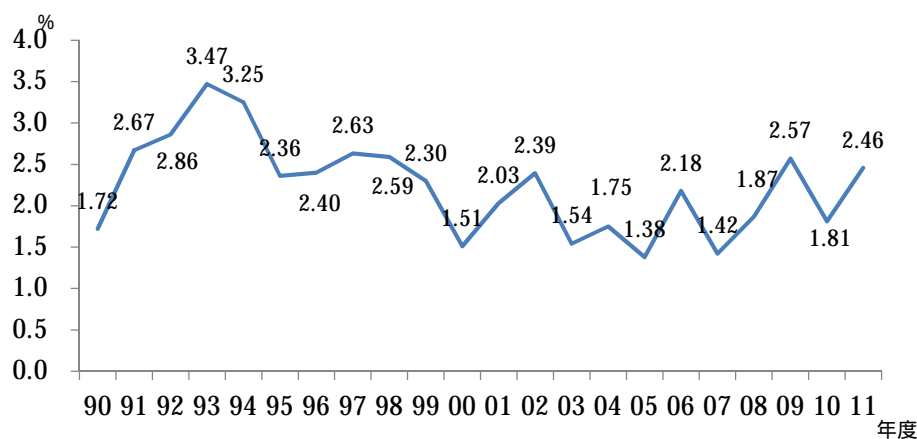
経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益比	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)	1.52% (137社)	3.72% (132社)	1.45% (134社)	1.25% (111社)	2.13% (104社)	2.01% (130社)	2.52% (124社)
税引前利益比	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)	1.74% (133社)	1.95% (124社)	1.71% (133社)	6.11% (84社)	2.35% (98社)	2.29% (127社)	3.13% (118社)
売上高比	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)	0.12% (136社)	0.18% (133社)	0.11% (136社)	0.09% (131社)	0.09% (122社)	0.09% (142社)	0.20% (137社)

経常利益比、税引前利益比について、100%以上を特異値として除外して算出

図表16： 経常利益比の推移（1社平均）



100%以上を特異値として除外して算出

[連結回答企業のみ]

社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率（単純平均）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益比	1.75% (27社)	2.33% (33社)	1.29% (38社)	1.21% (44社)	1.95% (37社)	1.85% (84社)	2.31% (122社)
税引前利益比	1.02% (26社)	3.58% (33社)	2.09% (35社)	2.18% (44社)	2.75% (39社)	3.62% (83社)	2.60% (116社)
売上高比	0.06% (28社)	0.09% (31社)	0.06% (38社)	0.11% (44社)	0.06% (43社)	0.06% (91社)	0.26% (131社)

[うち1%クラブ法人会員]

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
経常利益比	1.94% (15社)	3.05% (16社)	1.15% (18社)	1.42% (19社)	1.33% (16社)	1.42% (29社)	2.79% (39社)
税引前利益比	1.46% (15社)	4.41% (16社)	1.63% (18社)	1.86% (19社)	1.81% (18社)	1.75% (32社)	3.34% (38社)
売上高比	0.06% (15社)	0.09% (16社)	0.06% (19社)	0.09% (19社)	0.07% (20社)	0.07% (33社)	0.24% (43社)

図表17： 経常利益比（経常利益に占める社会貢献活動支出額の割合）別の企業構成

（左：社数、右：構成比）

	02年度 (267社)		03年度 (332社)		04年度 (407社)		05年度 (386社)		06年度 (366社)	
5%以上	31社	11.6%	21社	6.3%	27社	6.6%	20社	5.2%	27社	7.7%
4～5%	16社	6.0%	11社	3.3%	5社	1.2%	6社	1.6%	8社	2.3%
3～4%	5社	1.9%	12社	3.6%	13社	3.2%	10社	2.6%	6社	1.7%
2～3%	25社	9.4%	12社	3.6%	24社	5.9%	23社	6.0%	27社	7.7%
1～2%	60社	22.5%	65社	19.6%	64社	15.7%	58社	15.0%	48社	13.7%
0.5～1%	43社	16.1%	67社	20.2%	87社	21.4%	84社	21.8%	72社	20.5%
0.5%未満	87社	32.6%	144社	43.4%	187社	45.9%	185社	47.9%	163社	46.4%
対経常利益比 単純平均	2.39%		1.54%		1.75%		1.38%		2.18%	

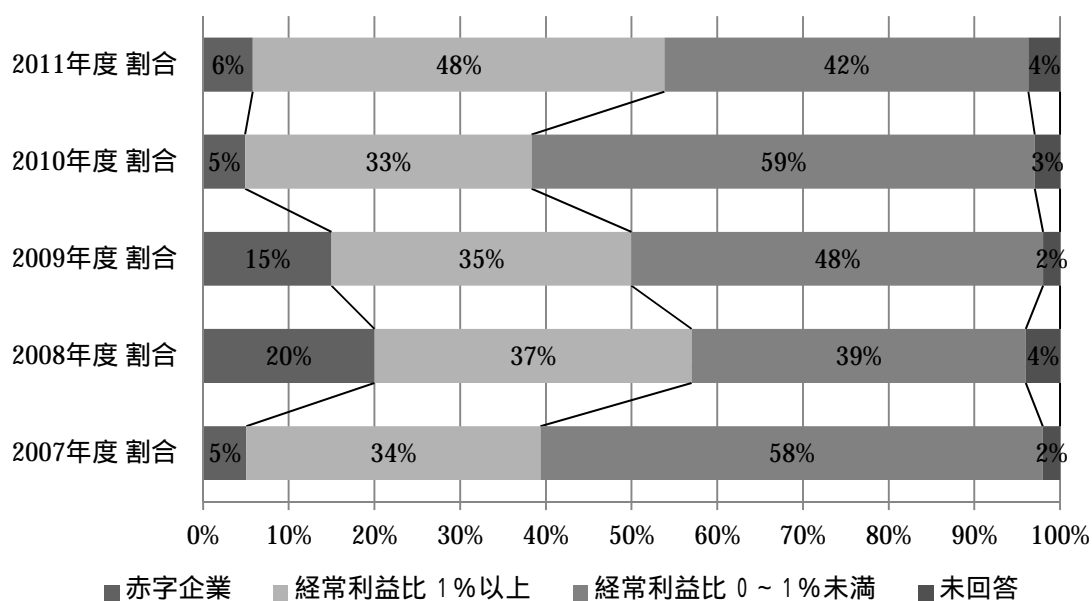
	07年度 (355社)		08年度 (297社)		09年度 (288社)		10年度 (373社)		11年度 (390社)	
5%以上	21社	5.9%	27社	9.1%	26社	9.0%	26社	7.0%	41社	11.0%
4～5%	8社	2.3%	7社	2.4%	4社	1.4%	6社	1.6%	13社	3.5%
3～4%	14社	3.9%	21社	7.1%	21社	7.3%	13社	3.5%	23社	6.2%
2～3%	19社	5.4%	28社	9.4%	17社	5.9%	22社	5.9%	44社	11.8%
1～2%	75社	21.1%	64社	21.5%	55社	19.1%	67社	18.0%	86社	23.1%
0.5～1%	68社	19.2%	44社	14.8%	55社	19.1%	66社	17.7%	80社	21.4%
0.5%未満	150社	42.3%	106社	35.7%	110社	38.2%	173社	46.4%	103社	27.6%
対経常利益比 単純平均	1.42%		1.87%		2.44%		1.81%		2.46%	

非回答企業、経常利益が赤字の企業、経常利益比100%以上の企業は集計から除外した。

図表18： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業数と比率

	赤字企業	経常利益比 1%以上	経常利益比 0～1%未満	未回答	合計
2007年度 社数	21社	131社	225社	8社	385社
構成比	5.5%	34.0%	58.4%	2.1%	100%
2008年度 社数	78社	147社	150社	16社	391社
構成比	19.9%	37.6%	38.4%	4.1%	100%
2009年度 社数	53社	123社	165社	7社	348社
構成比	15.2%	35.3%	47.4%	2.0%	100%
2010年度 社数	20社	136社	239社	12社	407社
構成比	4.9%	33.4%	58.7%	2.9%	100%
2011年度 社数	25社	207社	183社	16社	431社
構成比	5.8%	48.0%	42.5%	3.7%	100%

図表19： 赤字での社会貢献支出企業、経常利益比1%以上の社会貢献支出企業比率の推移



3. 要素別・種類別の社会貢献活動実施状況

(1) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

図表20： 要素別の社会貢献活動支出額・1社平均支出額（有効回答企業ベース）

	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)
社会貢献活動支出額	1190億円	1232億円	1508億円	1444億円	1786億円	1802億円	1818億円	1553億円	1567億円	2460億円
1社平均	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円	3億5400万円	4億5400万円	4億6800万円	4億6500万円	4億4100万円	3億8500万円	5億7100万円
各種寄付	796億円	829億円	980億円	990億円	1,234億円	1,188億円	1,088億円	1,033億円	1069億円	1138億円
1社平均	2億5200万円	2億2500万円	2億2800万円	2億4300万円	3億1400万円	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円
対前年度	9.6%増	10.7%減	1.3%増	6.6%増	29.2%増	1.6%減	10.0%減	6.8%増	11.4%減	0.4%増
自主プログラム	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円	426億円	486億円	428億円	443億円	414億円
1社平均	1億1200万円	1億200万円	9900万円	1億200万円	1億500万円	1億1100万円	1億2400万円	1億2300万円	1億0900万円	9600万円
対前年度	5.8%増	8.8%減	3.2%減	3.2%増	3.3%増	5.5%増	11.7%増	0.8%減	11.4%減	11.9%減
災害被災地支援			56億円	24億円	117億円	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円
1社平均			1300万円	600万円	3000万円	1300万円	1600万円	1000万円	500万円	2億0700万円
対前年度			-	54.8%減	406.3%増	56.4%減	26.0%増	38.5%減	48.6%減	404.0%増
未分類（総額との差）	41億円	27億円	48億円	15億円	22億円	138億円	180億円	37億円	34億円	15億円
1社平均	1300万円	700万円	1100万円	400万円	600万円	3600万円	4600万円	1100万円	800万円	300万円
対前年度	84.9%増	43.6%減	52.6%増	67.1%減	52.3%増	540.3%増	28.4%増	75.9%減	27.3%減	62.5%減

各種寄付の内訳については図表20を参照。

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)
社会貢献活動支出額	925億円	1030億円	1141億円	1151億円	1344億円	1407億円	1338億円	1107億円	1256億円	1710億円
1社平均	6億4700万円	7億6000万円	7億7600万円	8億1100万円	9億7400万円	9億7700万円	9億4900万円	9億7000万円	8億7800万円	12億3900万円
各種寄付	645億円	687億円	741億円	811億円	1005億円	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円
1社平均	4億5100万円	4億7100万円	5億4000万円	5億7100万円	7億2800万円	6億4400万円	6億5000万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1600万円
対前年度	4.7%減	4.4%増	7.0%増	13.3%増	27.5%増	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.7%増
自主プログラム	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円
1社平均	1億6700万円	2億1700万円	2億4700万円	2億3200万円	2億4000万円	2億3800万円	2億8100万円	2億4000万円	2億6300万円	2億4300万円
対前年度	16.4%減	29.9%増	13.7%増	5.9%減	3.2%増	1.0%減	18.1%増	14.6%減	9.6%増	7.6%減
災害被災地支援							52億円	17億円	16億円	522億円
1社平均							3700万円	1400万円	1100万円	3億7800万円
対前年度							-	62.2%減	21.4%減	3336.4%増
未分類（総額との差）	41億円	26億円	37億円	10億円	8億円	137億円	45億円	36億円	31億円	3億円
1社平均	2900万円	1800万円	2500万円	700万円	600万円	9500万円	3200万円	3000万円	2100万円	223万円
対前年度	199.0%増	37.9%減	41.3%増	72.0%減	17.7%減	1541.1%増	66.3%減	6.3%減	30.0%減	89.4%減

本調査において「各種寄付」とは、社会貢献を目的とする金銭寄付のほか、現物寄付、施設開放、社員の参加・派遣、その他を合計したものである。2003年度以降は政治寄付を含む。

「自主プログラム」とは、各社が独自に、またはNPOや他社と協働で実施した社会貢献プログラム。

災害被災地支援は、災害発生の有無により、年ごとに大きく変動することから、近年では通常の各種寄付・自主プログラムとは区別して集計している。分野別支出の一つとして調査していた時期もあり、その場合は「各種寄付」「自主プログラム」に含まれる年度がある。

1社あたり平均支出額については、有効回答企業数（2011年度調査では431社）を分母としている。

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」の被災者・被災地支援に係る活動について、便宜的に2011年3月11日～31日分の支出は2011年度支出として集計した。

2011年度の災害被災地支援の内訳については20ページ「4. 2011年度災害被災地支援状況に関する支出額の内訳」参照。

【参考：1%クラブニュースで支援の働きかけを行った自然災害（日時はニュース発行時）】

2011年度：2011年3月～東日本大震災 (6件)	2011年8月 新潟・福島大雨 9月 台風12号 10月 東南アジア洪水 トルコ東部地震	2009年度：2009年7月 中国・九州北部豪雨 8月 台湾台風8号 10月 フィリピン台風16号 スマトラ島西部パタン沖地震 サモア諸島地震・津波
2012年2月	フィリピン台風水害	11月 岡山県・兵庫県台風9号
2010年度：2010年4月 中国・青海省地震 (5件)	8月 パキスタン北西部地震 中国・甘粛省甘南チベット族自治州豪雨・土石流	2010年1月 ハイチ地震 3月 チリ地震
2011年1月	スリランカ・ブラジル・オーストラリア洪水	2008年度：2008年5月 ミャンマーサイクロン (3件)
2月	ニュージーランド・クライストチャーチ地震	6月 岩手・宮城内陸地震

図表21： 各種寄付の種類別支出額・1社あたり平均支出額（有効回答企業ベース）

		02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)	05年度 (408社)	06年度 (393社)	07年度 (385社)	08年度 (391社)	09年度 (348社)	10年度 (407社)	11年度 (431社)
各種寄付	金銭寄付	644億円	636億円	787億円	823億円	1157億円	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円
	1社平均	2.04億円	1.72億円	1.83億円	2.02億円	2.94億円	2.76億円	2.24億円	2.34億円	2.09億円	2.07億円
	対前年度	2.0%増	15.4%減	6.2%増	10.2%増	45.9%増	6.4%減	18.7%減	4.7%増	10.7%減	1.0%減
	比率	80.9%	80.9%	80.3%	83.1%	93.8%	89.3%	80.5%	79.0%	79.7%	78.5%
	現物寄付	12億1300万円	16億4600万円	55億0900万円	25億3000万円	26億7700万円	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円
	1社平均	400万円	400万円	1300万円	600万円	700万円	1600万円	800万円	600万円	600万円	1000万円
	対前年度	8.8%減	16.2%増	187.2%増	51.6%減	9.8%増	130%増	46.8%減	27.0%減	9.2%減	66.7%増
	比率	1.5%	2.0%	5.3%	2.5%	2.0%	4.9%	3.0%	2.1%	2.1%	3.9%
	施設開放	43億2700万円	62億1700万円	79億5100万円	29億9000万円	32億0400万円	34億3100万円	47億9000万円	54億0100万円	55億0100万円	49億8300万円
	1社平均	1400万円	1700万円	1800万円	700万円	800万円	900万円	1200万円	1600万円	1400万円	1200万円
	対前年度	70.2%増	23.0%増	9.7%増	60.4%減	11.2%増	9.3%増	37.5%増	26.7%増	12.9%減	14.3%減
	比率	5.4%	7.5%	7.7%	3.0%	2.4%	2.8%	4.4%	5.2%	5.1%	4.4%
	従業員派遣	50億0500万円	65億4000万円	72億0300万円	71億8300万円	72億2000万円	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円
	1社平均	1600万円	1800万円	1700万円	1800万円	1800万円	1600万円	2000万円	2400万円	2000万円	2000万円
	対前年度	47.4%増	11.9%増	5.5%減	5.1%増	4.4%増	12.0%減	22.4%増	22.2%増	15.9%減	0.0%増
比率	6.3%	7.9%	7.0%	7.1%	5.3%	5.0%	7.1%	8.1%	7.7%	7.7%	
その他	46億5500万円	48億5500万円	37億9800万円	63億2400万円	64億7500万円	18億0200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	
1社平均	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	1500万円	
対前年度	115.1%増	10.7%減	32.9%減	75.5%増	6.3%増	71.6%減	196.3%増	18.2%増	16.0%減	0.0%増	
比率	5.8%	5.9%	3.7%	6.2%	4.8%	1.5%	5.0%	5.6%	5.3%	5.5%	
合計額	796億円	829億円	980億円	990億円	1234億円	1188億円	1088億円	1033億円	1063億円	1138億円	
1社平均	2億5200万円	2億2500万円	2億2800万円	2億4300万円	3億1400万円	3億0900万円	2億7800万円	2億9700万円	2億6300万円	2億6400万円	
対前年度	9.6%増	10.7%減	1.3%増	6.6%増	29.2%増	1.6%減	10.0%減	6.7%増	11.4%減	0.4%増	

<参考> [うち1%クラブ法人会員]

		02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)	05年度 (142社)	06年度 (138社)	07年度 (144社)	08年度 (140社)	09年度 (122社)	10年度 (143社)	11年度 (138社)
各種寄付	金銭寄付	513億円	523億円	572億円	660億円	849億円	828億円	690億円	623億円	680億円	685億円
	1社平均	3.59億円	3.58億円	3.89億円	4.65億円	6.15億円	5.75億円	4.93億円	5.11億円	4.75億円	4.96億円
	対前年度	13.9%減	0.1%減	8.6%増	19.4%増	32.4%増	6.5%減	14.3%減	3.6%増	6.9%減	4.4%増
	比率	79.5%	76.1%	77.2%	81.4%	84.5%	89.2%	81.5%	81.9%	81.5%	80.6%
	現物寄付	10億5000万円	11億6200万円	22億4500万円	14億5900万円	16億0500万円	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円
	1社平均	734万円	796万円	1527万円	1027万円	1163万円	1285万円	1754万円	1156万円	1044万円	1486万円
	対前年度	6.2%減	8.4%増	91.9%増	32.7%減	13.2%増	10.5%増	36.5%増	34.1%減	9.6%減	42.2%増
	比率	1.6%	1.7%	3.0%	1.8%	1.6%	2.0%	2.9%	1.9%	1.8%	2.4%
	施設開放	39億2400万円	59億3000万円	73億4300万円	23億9800万円	26億3000万円	24億8400万円	25億1700万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円
	1社平均	2744万円	4062万円	4995万円	1689万円	1906万円	1725万円	1798万円	1598万円	2122万円	2137万円
	対前年度	86.5%増	48.0%増	23.0%増	66.2%減	12.9%増	9.5%減	4.3%増	11.1%減	32.7%増	0.7%増
	比率	6.1%	8.6%	9.9%	3.0%	2.6%	2.7%	3.0%	2.6%	3.6%	3.5%
	従業員派遣	44億5500万円	54億4800万円	47億0700万円	52億8400万円	51億8700万円	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円
	1社平均	3115万円	3732万円	3202万円	3721万円	3759万円	2958万円	4035万円	4132万円	3962万円	4237万円
	対前年度	38.7%増	19.8%増	14.2%減	16.2%増	1.0%増	21.3%減	36.4%増	2.4%減	4.1%減	6.9%増
比率	6.9%	7.9%	6.4%	6.5%	5.2%	4.6%	6.7%	6.6%	6.8%	6.9%	
その他	37億6000万円	38億8000万円	25億8900万円	59億5700万円	61億6300万円	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	
1社平均	2629万円	2658万円	1761万円	4195万円	4466万円	953万円	3616万円	4461万円	3645万円	4056万円	
対前年度	131.5%増	1.1%増	33.7%減	138.2%増	6.5%増	78.7%減	279.3%増	23.4%増	18.3%減	11.3%増	
比率	5.8%	5.6%	3.5%	7.3%	6.1%	1.5%	6.0%	7.2%	6.3%	6.6%	
合計額	645億円	687億円	741億円	811億円	1,005億円	928億円	847億円	761億円	834億円	849億円	
1社平均	4億5100万円	4億7100万円	5億4000万円	5億7100万円	7億2800万円	6億4400万円	6億500万円	6億2400万円	5億8300万円	6億1600万円	
対前年度	4.7%減	4.4%増	7.0%増	13.3%増	27.5%増	11.5%減	6.1%減	3.1%増	6.6%減	5.7%増	

(2) 要素別にみる社会貢献活動支出・1社平均支出額（実施企業ベース）

図表22： 種類別各種寄付、自主プログラム、災害被災地支援の支出額・1社平均支出額（実施企業ベース）

		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
有効回答企業		(316社)	(369社)	(430社)	(408社)	(393社)	(385社)	(391社)	(348社)	(407社)	(431社)
各種寄付	金銭寄付	644億円	636億円	787億円	823億円	1157億円	1061億円	876億円	816億円	852億円	894億円
	実施企業数	(301社)	(366社)	(430社)	(400社)	(390社)	(378社)	(378社)	(342社)	(397社)	(415社)
	実施企業数割合	95.3%	99.2%	100.0%	98.0%	99.2%	98.2%	96.7%	98.3%	97.5%	96.3%
	1社平均	2.14億円	1.74億円	1.83億円	2.06億円	2.97億円	2.81億円	2.31億円	2.39億円	2.15億円	2.15億円
	対前年度	5.4%増	18.7%減	5.2%増	12.6%増	44.2%増	5.4%減	17.8%減	3.0%増	10.2%減	0.3%増
	現物寄付	12億1300万円	16億4600万円	55億900万円	25億3000万円	26億7700万円	60億3300万円	32億6100万円	21億2000万円	22億5200万円	44億4600万円
	実施企業数	(109社)	(113社)	(149社)	(132社)	(133社)	(136社)	(135社)	(139社)	(169社)	(164社)
	実施企業数割合	34.5%	30.6%	34.7%	32.4%	33.8%	35.3%	34.5%	39.9%	41.5%	38.1%
	1社平均	1100万円	1500万円	3700万円	1900万円	2000万円	4400万円	2400万円	1500万円	1300万円	2700万円
	対前年度	35.3%減	36.4%増	146.7%増	48.6%減	5.3%増	120%増	45.5%減	36.9%減	13.3%減	107.7%増
	施設開放	43億2700万円	62億1700万円	79億5100万円	29億9000万円	32億400万円	34億3100万円	47億9000万円	54億100万円	55億0100万円	49億8300万円
	実施企業数	(102社)	(111社)	(105社)	(112社)	(122社)	(128社)	(135社)	(132社)	(147社)	(144社)
	実施企業数割合	32.3%	30.1%	24.4%	27.5%	31.0%	33.2%	34.5%	37.9%	36.1%	33.4%
	1社平均	4200万円	5600万円	7600万円	2700万円	2600万円	2700万円	3500万円	4100万円	3700万円	3500万円
	対前年度	31.3%増	33.3%増	35.7%増	64.5%減	3.7%減	3.8%増	29.6%増	15.3%増	9.8%減	5.4%減
	従業員派遣	50億500万円	65億4000万円	72億300万円	71億8300万円	72億2000万円	62億2400万円	77億3800万円	84億1700万円	82億8300万円	87億4300万円
	実施企業数	(108社)	(129社)	(135社)	(134社)	(130社)	(146社)	(168社)	(158社)	(178社)	(184社)
実施企業数割合	34.2%	35.0%	31.4%	32.8%	33.1%	37.9%	43.0%	45.4%	43.7%	42.7%	
1社平均	4600万円	5100万円	5300万円	5400万円	5600万円	4300万円	4600万円	5300万円	4700万円	4800万円	
対前年度	12.2%増	10.9%増	3.9%増	1.9%増	3.7%増	23.2%減	7.0%増	15.7%増	11.3%減	2.1%増	
その他	46億5500万円	48億5500万円	37億9800万円	63億2400万円	64億7500万円	18億200万円	54億2300万円	57億5400万円	56億5200万円	62億4600万円	
実施企業数	(56社)	(59社)	(47社)	(56社)	(51社)	(44社)	(49社)	(52社)	(51社)	(45社)	
実施企業数割合	17.7%	16.0%	10.9%	13.7%	13.0%	11.4%	12.5%	14.9%	12.5%	10.4%	
1社平均	8300万円	8200万円	8100万円	1億1300万円	1億2700万円	4100万円	1億1100万円	1億1100万円	1億1100万円	1億3900万円	
対前年度	66%増	1.2%減	1.2%減	39.5%増	12.4%増	67.7%減	170.7%増	0.0%減	0.0%増	25.2%増	
自主プログラム	353億円	376億円	424億円	415億円	413億円	427億円	486億円	428億円	443億円	414億円	
実施企業数						(196社)	(205社)	(202社)	(218社)	(231社)	
実施企業数割合						56.3%	58.9%	58.0%	53.6%	56.8%	
1社平均						2億1800万円	2億3700万円	2億1200万円	2億0300万円	1億7900万円	
対前年度						-	8.8%増	10.5%減	4.2%減	11.8%減	
災害被災地支援			56億円	24億円	117億円	50億円	64億円	35億円	21億円	893億円	
実施企業数			(387社)	(274社)	(310社)	(273社)	(313社)	(194社)	(226社)	(414社)	
実施企業数割合			90.0%	67.2%	78.9%	70.9%	80.1%	55.7%	55.5%	96.1%	
1社平均							2100万円	1800万円	900万円	2億1600万円	
対前年度							-	10.0%減	50.0%減	2300.0%増	

1社平均支出額は、各要素・種類別の実施企業数を分母としている。

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」の被災者・被災地支援に係る活動について、便宜的に2011年3月11日～31日分の支出は2011年度支出として集計した。

【うち1%クラブ法人会員】

		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
各種寄付	有効回答企業	(143社)	(146社)	(147社)	(142社)	(138社)	(144社)	(140社)	(122社)	(143社)	(138社)
	金銭寄付	513億円	523億円	572億円	660億円	849億円	828億円	690億円	623億円	680億円	685億円
	実施企業数	(138社)	(145社)	(145社)	(141社)	(137社)	(142社)	(138社)	(120社)	(141社)	(135社)
	実施企業数割合	96.5%	99.3%	98.6%	99.3%	99.3%	98.6%	98.6%	98.4%	98.6%	97.8%
	1社平均	3億7200万円	3億6100万円	3億9400万円	4億6800万円	6億2000万円	5億8300万円	5億円	5億1900万円	4億8200万円	4億9600万円
	対前年度	11.3%減	3.0%減	9.4%増	18.7%増	32.4%増	5.9%減	14.3%減	3.8%増	7.1%減	2.9%増
	現物寄付	10億5000万円	11億6200万円	22億4500万円	14億5900万円	16億500万円	18億5000万円	24億5500万円	14億1000万円	14億9300万円	20億5000万円
	実施企業数	(69社)	(55社)	(63社)	(71社)	(66社)	(73社)	(66社)	(58社)	(77社)	(72社)
	実施企業数割合	50.0%	37.9%	43.8%	50.7%	48.5%	51.8%	47.1%	47.5%	53.8%	52.2%
	1社平均	1500万円	2100万円	3300万円	2100万円	2400万円	2500万円	3700万円	2400万円	1900万円	2800万円
	対前年度	31.8%減	40.0%増	57.1%増	36.4%減	14.3%増	4.2%増	48%増	34.6%減	20.8%減	47.4%増
	施設開放	39億2400万円	59億3000万円	73億4300万円	23億9800万円	26億3000万円	24億8400万円	25億1800万円	19億5000万円	30億3400万円	29億4900万円
	実施企業数	(63社)	(67社)	(62社)	(66社)	(69社)	(70社)	(74社)	(65社)	(77社)	(75社)
	実施企業数割合	45.7%	26.2%	43.1%	47.1%	50.7%	49.6%	52.9%	53.3%	53.8%	54.3%
	1社平均	6200万円	8800万円	1億1800万円	3600万円	3800万円	3500万円	3400万円	3000万円	3900万円	3900万円
	対前年度	59.0%増	41.9%増	34.1%増	69.5%減	5.6%増	7.9%減	2.9%減	11.8%減	30.0%増	0.0%増
	従業員派遣	44億5500万円	54億4800万円	47億7000万円	52億8400万円	51億8700万円	42億6000万円	56億4900万円	50億4100万円	56億6600万円	58億4700万円
	実施企業数	(64社)	(74社)	(71社)	(71社)	(70社)	(70社)	(77社)	(65社)	(83社)	(82社)
	実施企業数割合	46.4%	51.0%	49.3%	50.7%	51.5%	49.6%	55.0%	53.3%	58.0%	59.4%
1社平均	7000万円	7400万円	6900万円	7400万円	7400万円	6100万円	7300万円	7800万円	6800万円	7100万円	
対前年度	11.1%増	5.7%増	6.8%減	7.2%増	0.0%増	17.6%減	19.7%増	5.7%増	12.8%減	4.4%増	
その他	37億6000万円	38億8000万円	25億8900万円	59億5700万円	61億6300万円	13億7300万円	50億6300万円	54億4300万円	52億1200万円	55億9700万円	
実施企業数	(38社)	(35社)	(29社)	(31社)	(32社)	(23社)	(26社)	(20社)	(27社)	(21社)	
実施企業数割合	27.5%	24.1%	20.1%	22.1%	23.5%	16.3%	18.6%	16.4%	18.9%	15.2%	
1社平均	9900万円	1億100万円	8900万円	1億9200万円	1億9300万円	6000万円	1億9500万円	2億7200万円	1億9300万円	2億6700万円	
対前年度	73.7%増	2.0%増	11.9%減	115.7%増	0.5%増	68.9%減	225%増	39.8%増	29.0%減	38.3%増	
自主プログラム	239億円	317億円	363億円	330億円	331億円	342億円	394億円	294億円	376億円	336億円	
実施企業数						(100社)	(103社)	(97社)	(112社)	(108社)	
実施企業数割合						69.4%	73.6%	79.5%	78.3%	78.3%	
1社平均						3億4200万円	3億8200万円	3億0300万円	3億3600万円	3億1100万円	
対前年度						-	11.8%増	20.9%減	10.9%増	7.4%減	
災害被災地支援							52億円	17億円	16億円	522億円	
実施企業							(122社)	(89社)	(101社)	(136社)	
実施企業数割合							87.1%	73.0%	70.6%	98.6%	
1社平均							4200万円	1900万円	1600万円	3億8400万円	
対前年度							-	55.1%減	15.8%減	2300.0%増	

4 . 2011年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

図表23： 2011年度災害被災地支援に関わる支出額

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)			<参考>社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出(*1)		
	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	893億円	860億円	33億円	222億円	217億円	5億円
支出割合	100%	96.3%	3.7%	-	-	-
実施企業数	414社	407社	182社	304社	303社	64社
実施企業数割合	96.1%	94.4%	42.2%	-	-	-
1社平均 (有効回答企業ベース)	2億0700万円	2億0000万円	800万円	5200万円	5000万円	100万円
対前年度比	4040.0%増	-	60.0%増	-	-	-
1社平均 (実施企業ベース)	2億1600万円	2億1100万円	1800万円	7300万円	7100万円	700万円
対前年度比	2300.0%増	-	100.0%増	-	-	-

(*1) 「社員や消費者・顧客等からの被災地関連」とは、従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者・顧客・視聴者などに寄付を呼びかけたもの。

支出割合は「支出額 / 災害被災地関連支出の総額 (893億円)」

実施企業数割合は「実施企業数 / 有効回答企業数 (431社)」

1社あたり平均支出額 (有効回答企業ベース) は「支出額 / 有効回答企業数 (431社)」

1社あたり平均支出額 (実施企業ベース) は「支出額 / 実施企業数 (東日本大震災関連 407社、その他災害関連 182社)」

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」の被災者・被災地支援に係る活動について、便宜的に2011年3月11日～31日分の支出は2011年度支出として集計した。

5 . 税務上の寄付金の処理

図表24： 寄付金損金算入限度枠の利用状況 (単純平均)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
一般寄付 損金算入枠	43.4% (255社)	36.3% (317社)	32.0% (323社)	23.6% (298社)	31.4% (305社)	33.4% (298社)	非実施	28.6% (260社)	24.0% (316社)	26.4% (328社)
特増法人寄付 損金算入枠	26.2% (245社)	18.9% (296社)	14.4% (345社)	15.1% (274社)	17.2% (274社)	20.6% (271社)	非実施	23.7% (247社)	18.2% (314社)	18.2% (315社)

[うち1%クラブ法人会員]

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
一般寄付 損金算入枠	53.8% (117社)	37.5% (123社)	35.8% (111社)	25.7% (105社)	41.8% (107社)	42.8% (112社)	非実施	33.4% (93社)	31.4% (109社)	21.2% (94社)
特増法人寄付 損金算入枠	32.0% (116社)	25.0% (121社)	20.3% (113社)	17.9% (108社)	18.9% (101社)	25.1% (112社)	非実施	26.3% (93社)	23.1% (109社)	15.1% (93社)

社会貢献活動に関する制度・意識調査結果（回答社数：437社）

1. 社会貢献活動推進のための社内制度の整備状況

社会貢献活動推進のための社内制度に関し、各項目とも導入割合は前年度比ほぼ横ばいであるものの、導入企業数は増加している。

特に、社会貢献に関する基本的な方針の明文化（調査回答企業の69%）、専門部署または社会貢献担当者の配置（同63%）、社会貢献担当役員の任命（同58%）などの制度は、広く定着している。

社会貢献活動の独立した専門部署のスタッフ人数は平均で5.6人であり、前年度比ほぼ横ばいである。一方、各事業所等の社会貢献窓口担当者数は平均で35.2人と、前年度（25.1人）より大幅に増加している。

（1）社会貢献活動実施のための社内制度

（1-1）社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況（複数回答）

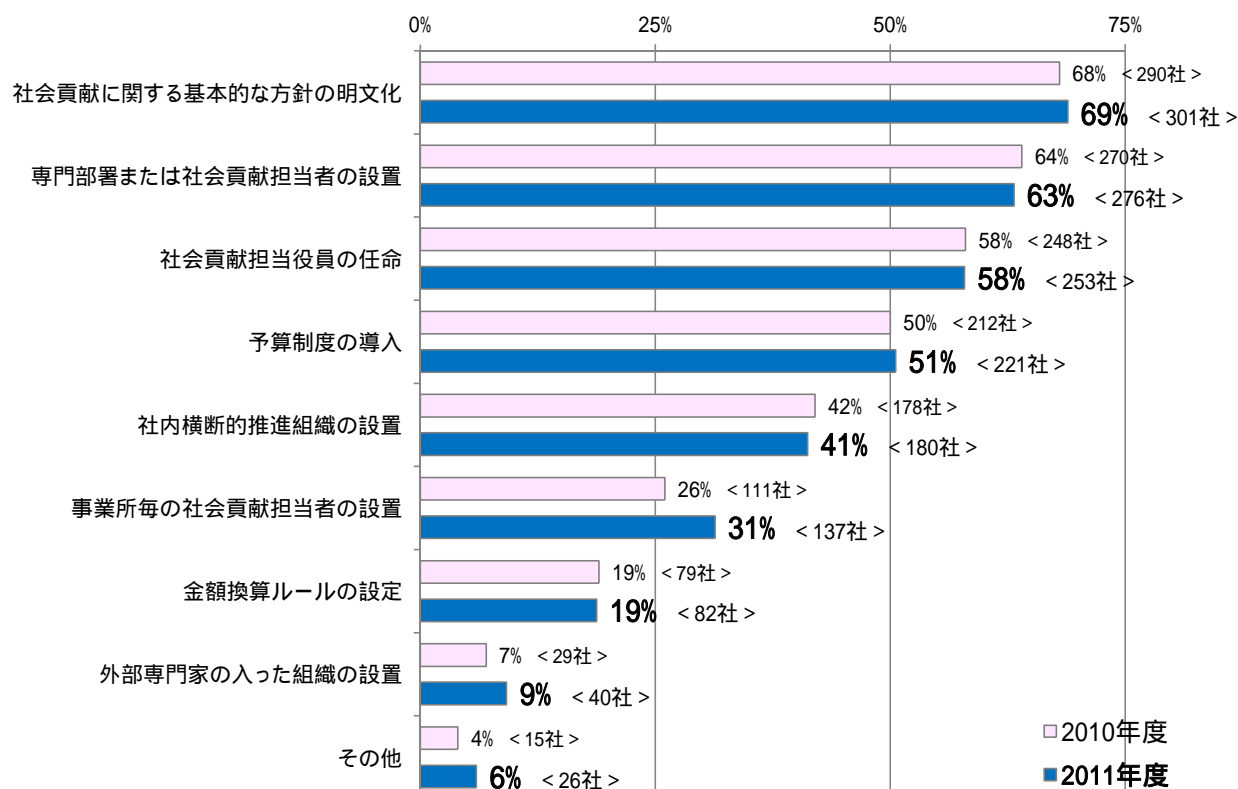
（左：社数、右：構成比）

	導入企業		以前より導入している		11年度に導入した		未導入企業		うちかつてあったが廃止した		未回答	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
社会貢献に関する基本的な方針の明文化	301	69%	286	65%	15	3%	132	30%	0	0%	4	1%
社会貢献担当役員の任命	253	58%	245	56%	8	2%	178	41%	0	0%	6	1%
専門部署または社会貢献担当者の設置	276	63%	264	60%	12	3%	156	36%	2	0%	5	1%
事業所毎の社会貢献担当者の設置	137	31%	128	29%	9	2%	293	67%	3	1%	7	2%
社内横断的推進組織の設置	180	41%	165	38%	15	3%	251	57%	7	2%	6	1%
外部専門家の入った組織の設置	40	9%	29	7%	11	3%	389	89%	1	0%	8	2%
予算制度の導入	221	51%	210	48%	11	3%	209	48%	0	0%	7	2%
金額換算ルールの設定	82	19%	72	16%	10	2%	347	79%	0	0%	8	2%
その他	26	6%	16	4%	10	2%	220	50%	0	0%		

「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数(437社)」

社員の社会貢献活動に対する支援制度は、「2(3)社員の社会貢献活動に対する支援制度」参照

（1-2）社会貢献活動実施のための社内制度導入状況（前年度調査との比較・降順）



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数(2010年度：425社、2011年度：437社)」

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、グループ横断的推進組織の設置、企業財団の設置、社会貢献活動に関する表彰制度、等がある

(1-3) 主な制度変更の内容

活動方針等の見直し

- ・ I S O 26000や国際的な潮流を踏まえた、社会貢献活動に関する理念や方針の見直し
- ・ 時代環境の変化を踏まえた、重点的な活動分野等の整理・見直し

社内体制の見直し

- ・ 社会貢献活動に関する組織の新設、担当部署の名称変更、担当者の増員
- ・ 社会貢献推進担当部署の他部署への統合、社内横断的推進組織の廃止

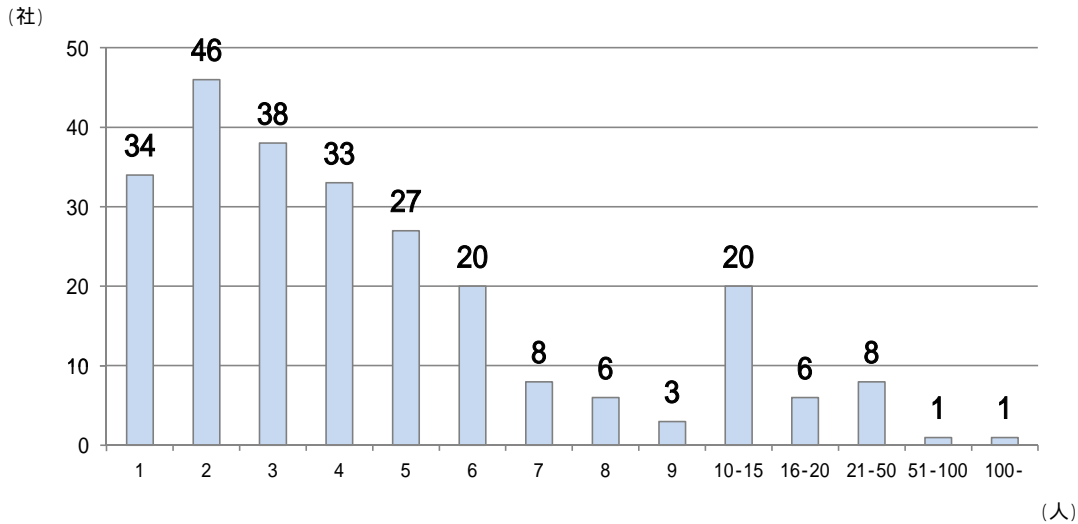
グループ横断的組織の設置

- ・ 東日本大震災を契機として、社会貢献活動(特に被災者・被災地支援活動)に関する組織の設置

(2) 社会貢献担当部署

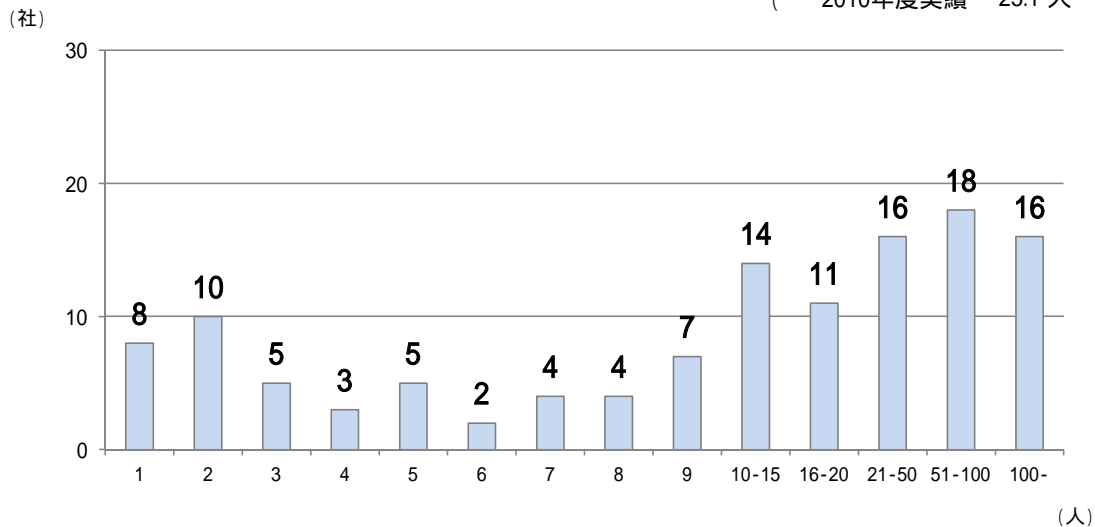
(2-1) 独立した専門部署のスタッフ人数

1社あたり平均 5.6人
(2010年度実績 5.8人)



(2-2) 各事業所、支社、支店等における社会貢献窓口担当者の人数

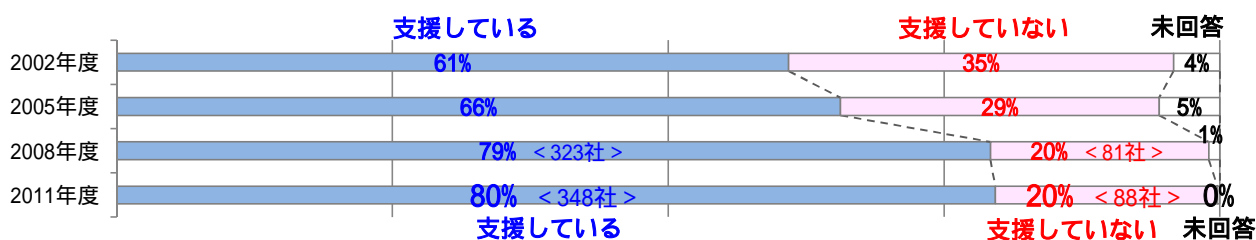
1社あたり平均 35.2人
(2010年度実績 25.1人)



2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況

社員の社会貢献活動を支援する企業は、348社(調査回答企業の80%)であった。具体的な支援内容としては、社内制度の導入(263社)、機会の提供(239社)、情報の提供(222社)などが挙げられる。具体的な制度としては、ボランティア休暇制度(211社・同48%)が最も普及している。本年度に新設・拡充した企業が19社あるとともに、東日本大震災に適用する特別な制度として導入した企業も25社あった。社会貢献活動を支援する要因としては、地域社会の維持・発展への貢献、会社に対する社員の誇りの保持、企業イメージの向上、などをあげる企業が多くあった。

(1) 社員の社会貢献活動に対する支援の有無

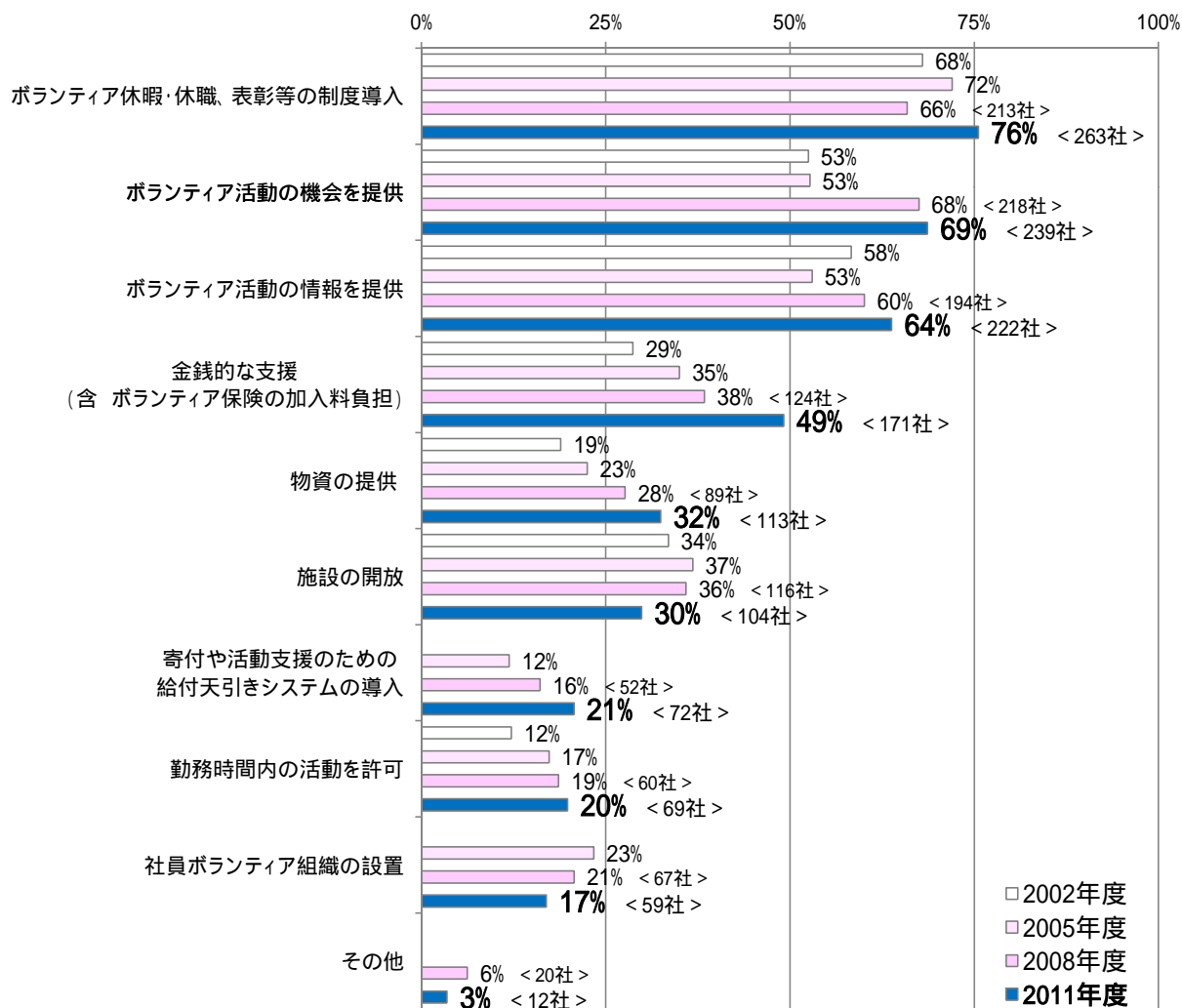


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

(2) 社員の社会貢献活動に対する具体的な支援内容(複数回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社員の社会貢献活動を支援する企業数」

(2002年度: 206社、2005年度: 294社、2008年度: 323社、2011年度: 348社)

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、ボランティア活動に対する年次有給休暇の活用、ボランティア活動に係る人材育成支援、等がある

(3) 社員の社会貢献活動に対する支援制度

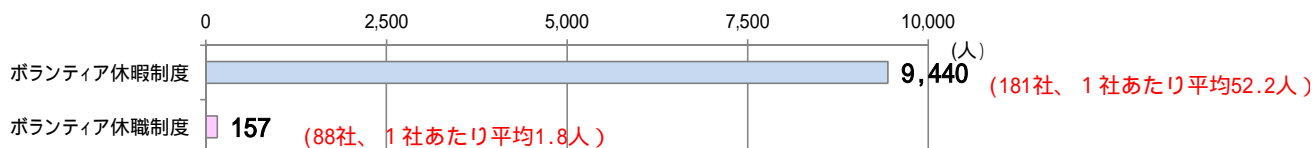
(3-1) 社員の社会貢献活動に対する支援制度の導入状況 (複数回答)

(左:社数、右:構成比)

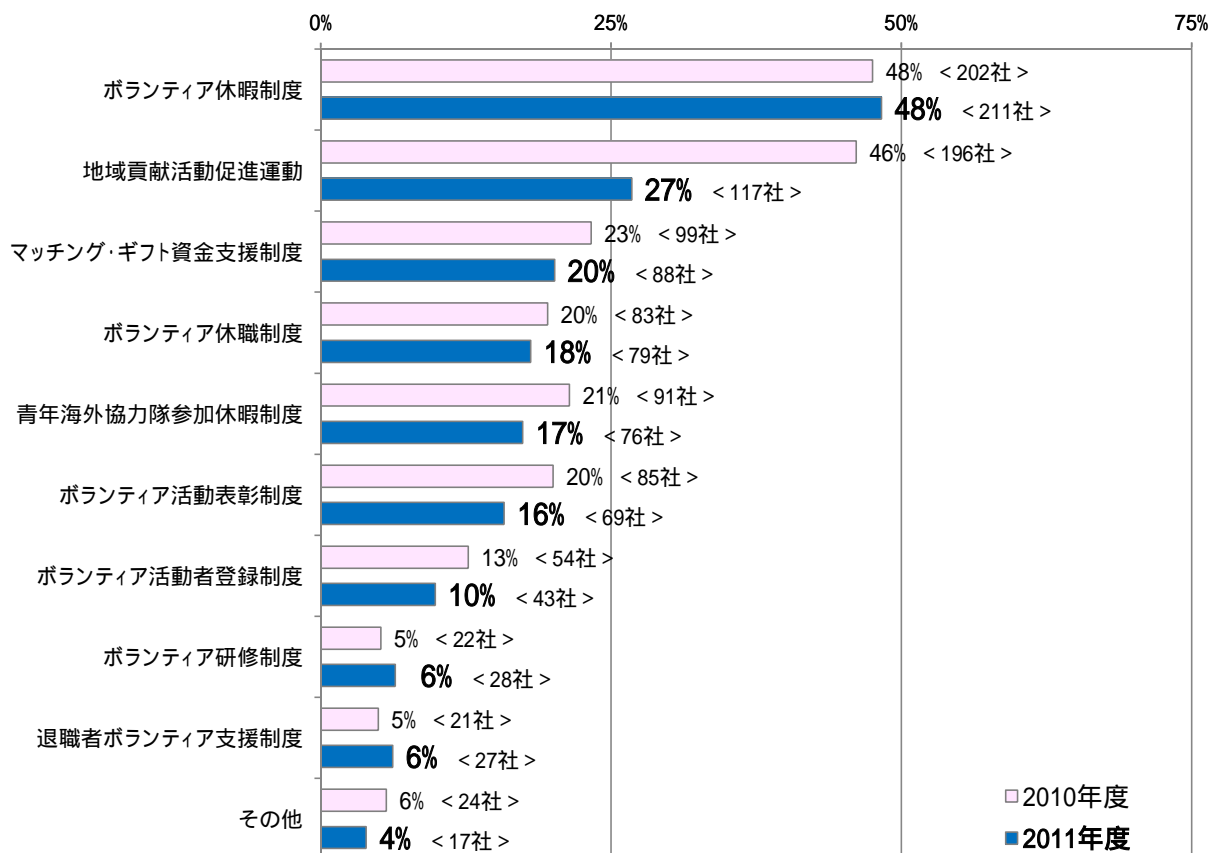
	導入企業		導入状況								未導入企業		うちかつてあったが廃止した	
	社数	構成比	以前より導入している	11年度に導入した	既存の制度を拡充した	東日本大震災のみに適用する制度を設けた	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比		
ボランティア休暇制度	211	48%	167	38%	9	2%	10	2%	25	6%	226	52%	0	0%
ボランティア休職制度	79	18%	77	18%	0	0%	1	0%	1	0%	358	82%	0	0%
青年海外協力隊参加休暇制度	76	17%	76	17%	0	0%	0	0%	0	0%	361	83%	1	0%
ボランティア活動表彰制度	69	16%	66	15%	2	0%	1	0%	0	0%	368	84%	1	0%
ボランティア活動者登録制度	43	10%	40	9%	2	0%	0	0%	1	0%	394	90%	2	0%
ボランティア研修制度	28	6%	22	5%	2	0%	1	0%	3	1%	409	94%	0	0%
退職者ボランティア支援制度	27	6%	27	6%	0	0%	0	0%	0	0%	410	94%	0	0%
マッチング・ギフト資金支援制度	88	20%	82	19%	4	1%	0	0%	2	0%	349	80%	3	1%
地域貢献活動推進運動	117	27%	116	27%	1	0%	0	0%	0	0%	320	73%	0	0%
その他	17	4%	14	3%	1	0%	1	0%	1	0%	420	96%	0	0%

「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数 (437社)」

(3-2) ボランティア休暇・休職制度 2011年度申請者数



(3-3) 社員の社会貢献活動に対する支援制度の導入状況 (前年度調査との比較・降順)

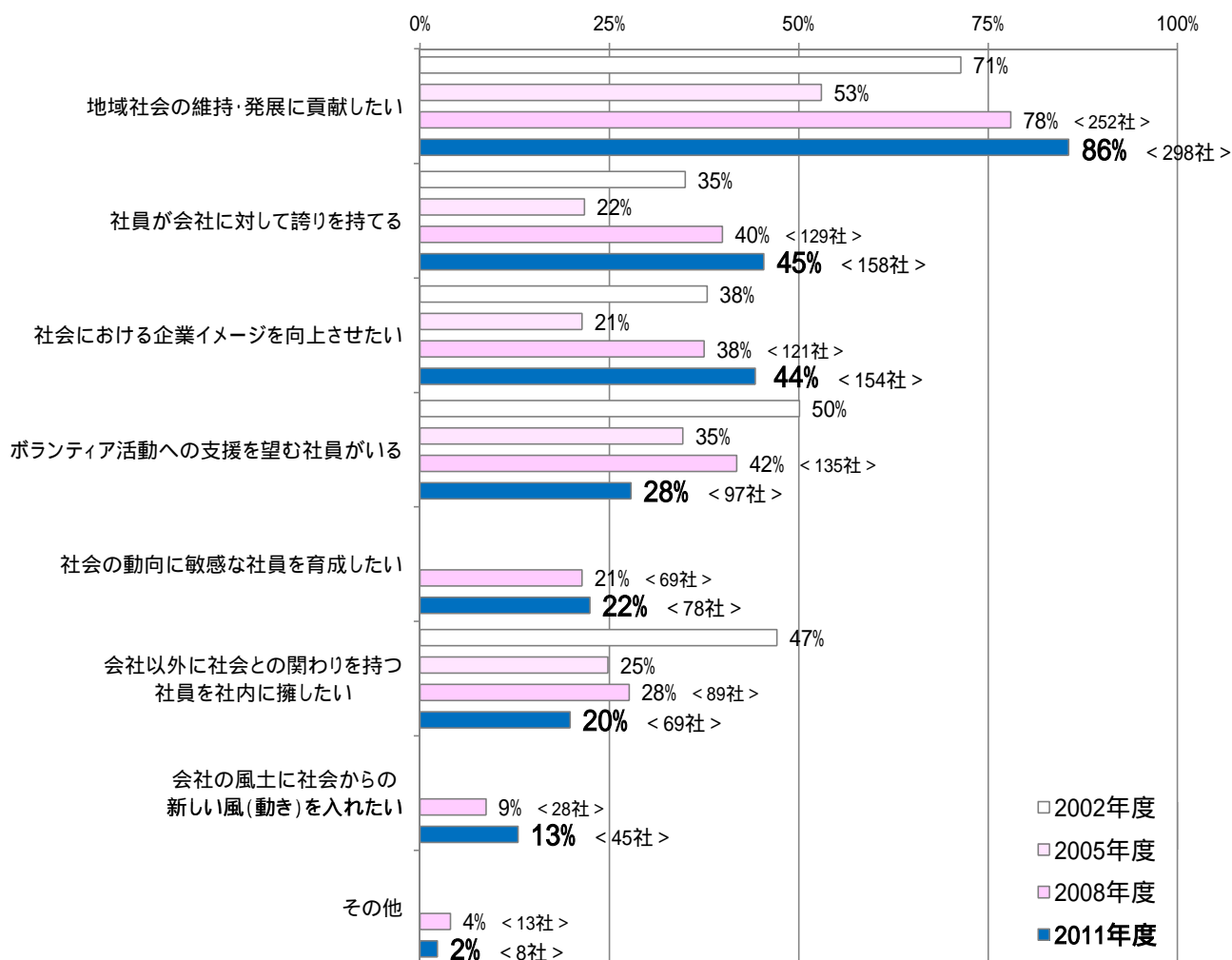


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数 (2010年度: 425社、2011年度: 437社)」

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、社内募金制度、社会貢献活動に対する資金補助制度、経費によるボランティア派遣制度、等がある

(4) 社員の社会貢献活動を支援する理由 (3つ以内回答)

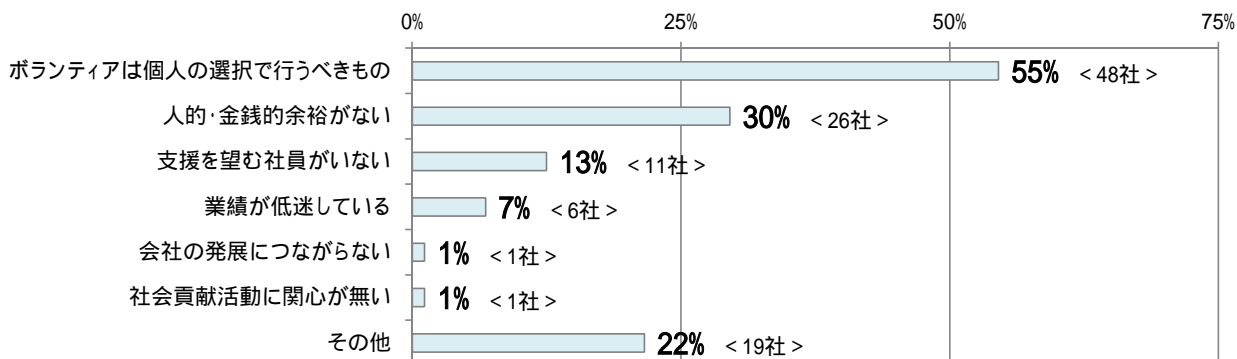


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社員の社会貢献活動を支援する企業数」
 (2002年度: 206社、2005年度: 294社、2008年度: 323社、2011年度: 348社)

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、社員の成長に資すると思われるため、社員の意識を高めるため、外部からの要請、等がある

(5) 社員の社会貢献活動を支援しない理由 (複数回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社員の社会貢献活動を支援しないと回答した企業数 (88社)」

<社>は、「項目別回答企業数」

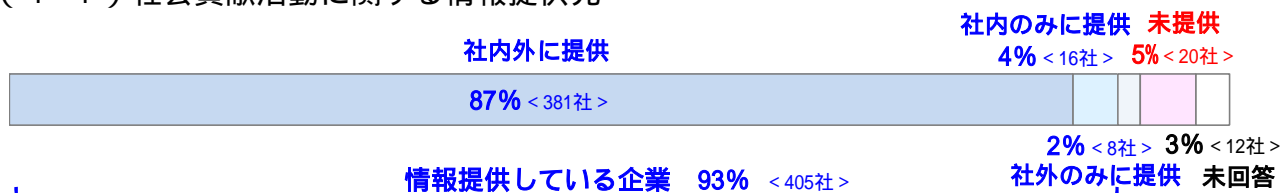
「その他」には、事業活動の遂行が最大の社会貢献活動、制度を検討中、等がある

3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等

(1) 情報提供

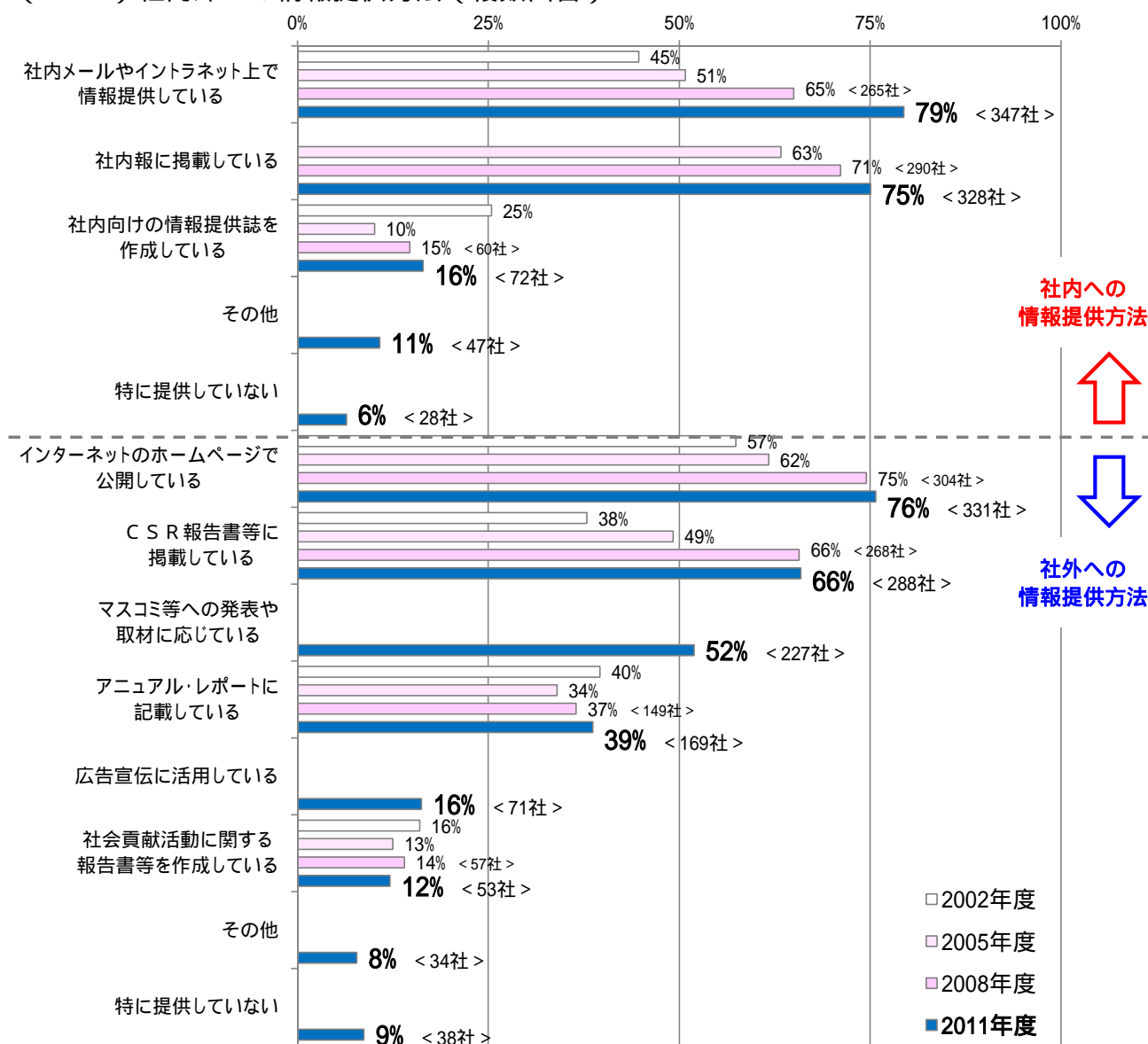
社会貢献活動について、情報提供を行っている企業は405社(調査回答企業の93%)であった。
 社内に対しては、メールやイントラネット(同79%)、社内報(同75%)を通じて、情報提供を行っている。
 社外に対しては、ホームページ(同76%)やCSR報告書(同66%)等により、情報提供を行っている。

(1-1) 社会貢献活動に関する情報提供先



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数(437社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」

(1-2) 社内外への情報提供方法(複数回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社)

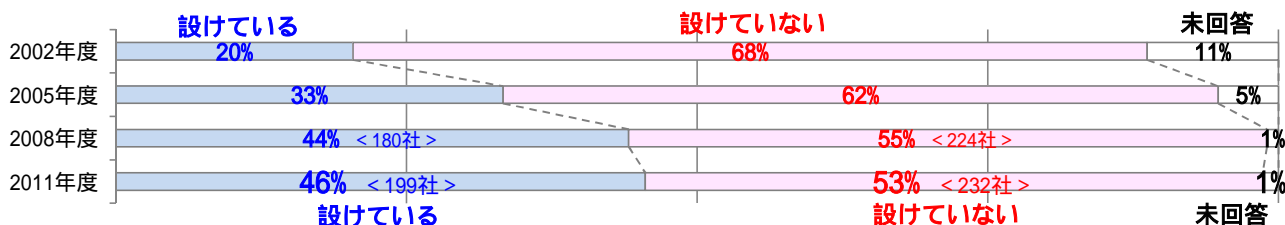
「その他」には、会議での報告、セミナー・研修会の実施、FacebookなどのSNSの活用、株主通信への掲載、等がある

(2) ステークホルダーからの意見聴取

自らが取り組んでいる社会貢献活動に対して、ステークホルダーから意見を聞く機会を設けている企業は、199社(調査回答企業の46%)であり、企業数・構成比ともに、前回調査に比べて増加している。

主な意見聴取先としては、社員(意見聴取実施企業の69%)、支援・連携先(同56%)、地域社会(同53%)などであるが、極端な偏りは見られず、多様なステークホルダーとの対話の機会を設けている。

(2-1) ステークホルダーから意見聴取する機会の有無

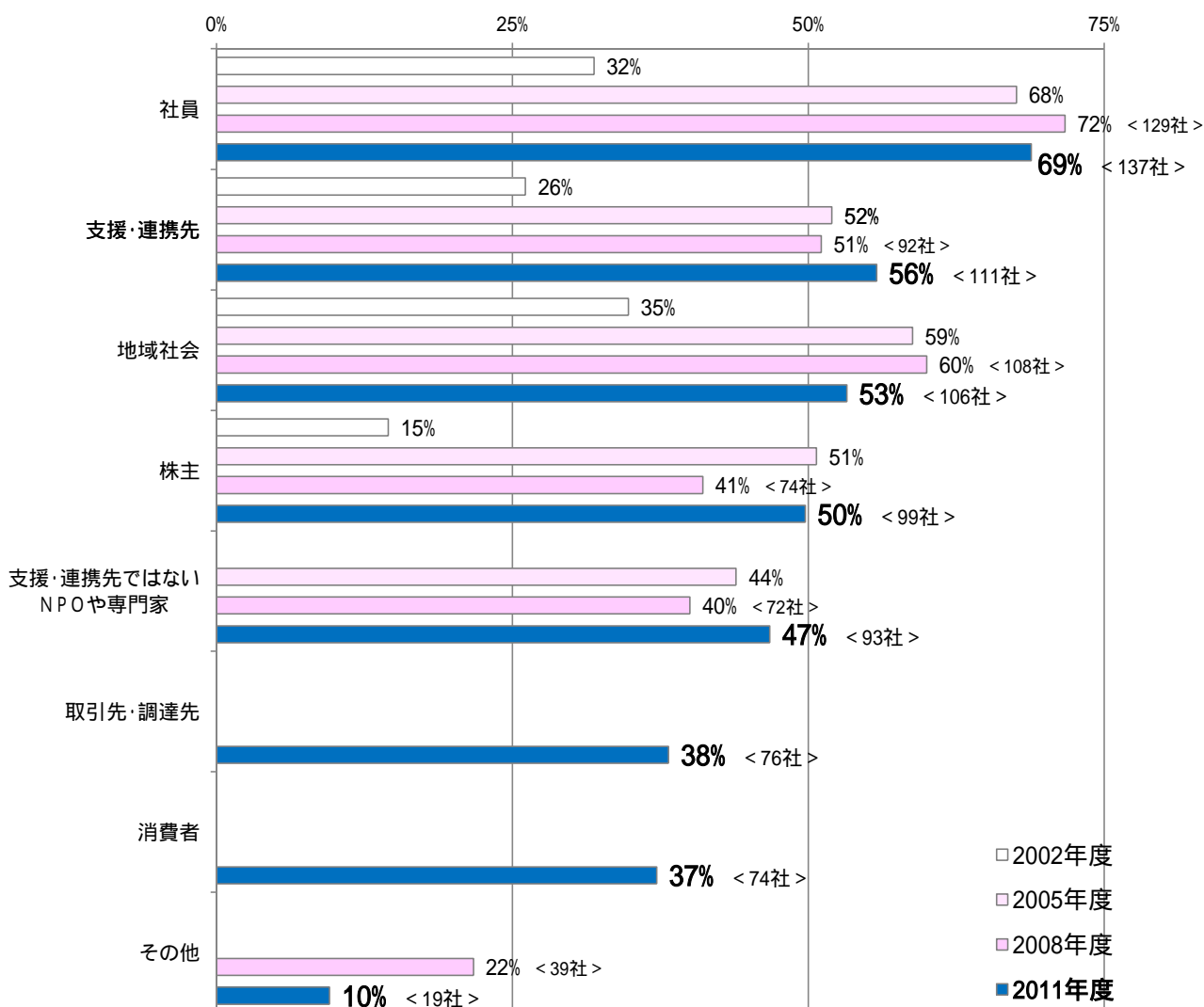


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

(2-2) 社会貢献活動に関する意見聴取の対象(複数回答)



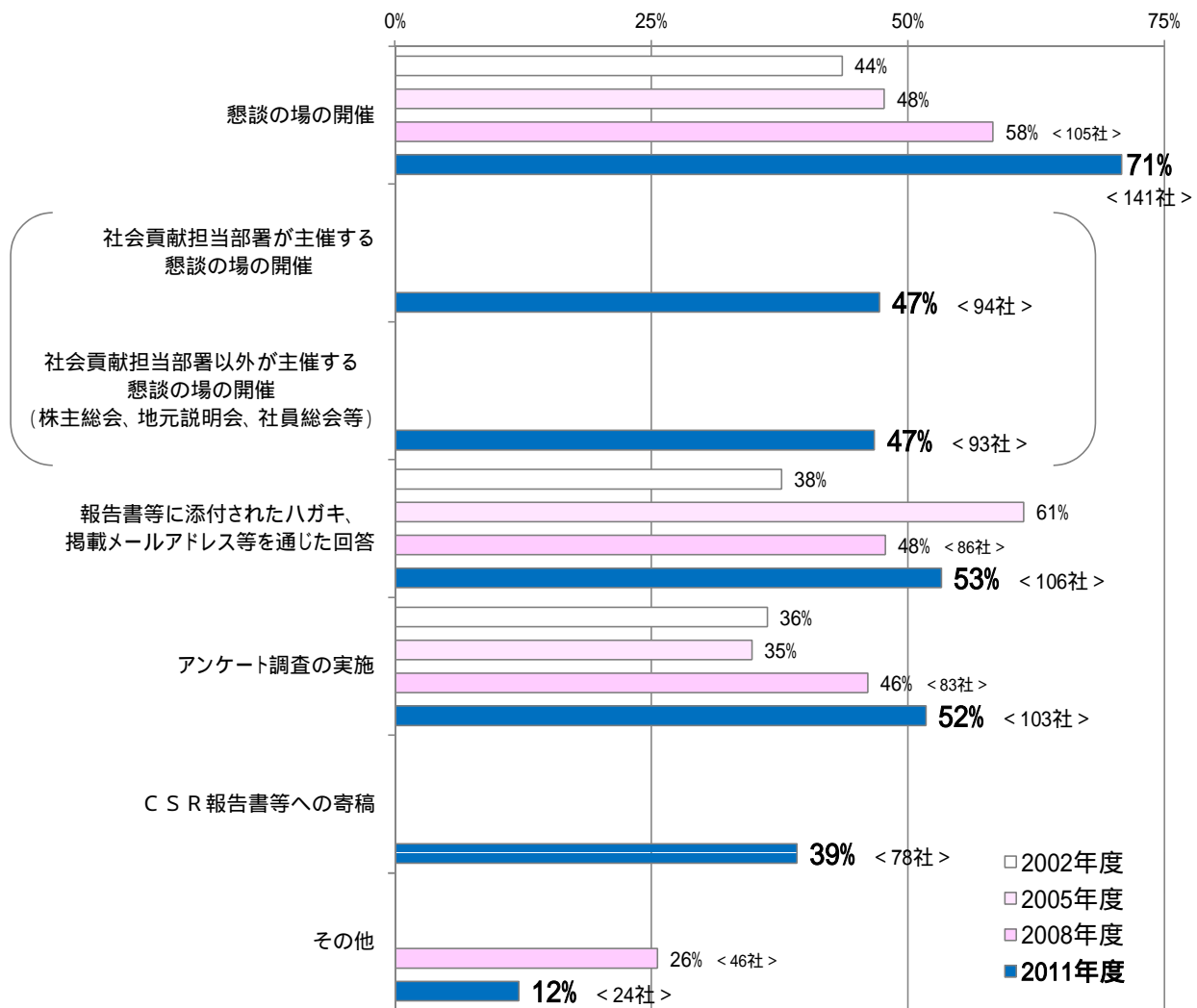
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / ステークホルダーからの意見聴取の機会を設けている企業数」

(2002年度: 69社、2005年度: 149社、2008年度: 180社、2011年度: 199社)

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、CSR報告書等の読者、有識者、投資家、学生、等がある

(2 - 3) 社会貢献活動に関する意見聴取の方法 (複数回答)



「構成比 (%)」は、「項目別回答企業数 / ステークホルダーからの意見聴取の機会を設けている企業数」
 (2002年度 : 69社、2005年度 : 149社、2008年度 : 180社、2011年度 : 199社)

< 社 > は、「項目別回答企業数」

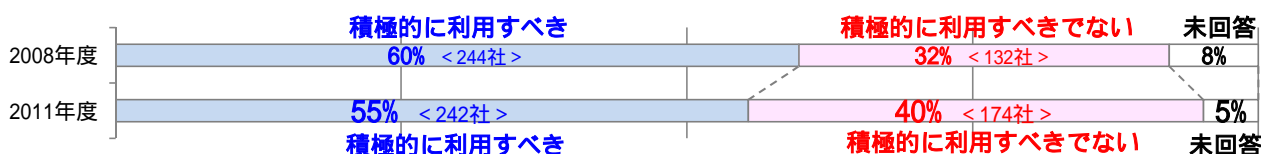
2011年度の「懇談の場の開催」は、「社会貢献担当部署が主催する懇談の場の開催」「社会貢献担当部署以外が主催する懇談の場の開催 (株主総会、地元説明会、社員総会等) 」のいずれかを回答した企業の総数

「その他」には、ホームページや SNS でのコメント、株主総会や社会貢献活動実施時のヒアリング、等がある

(3) 社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝することについての考え方

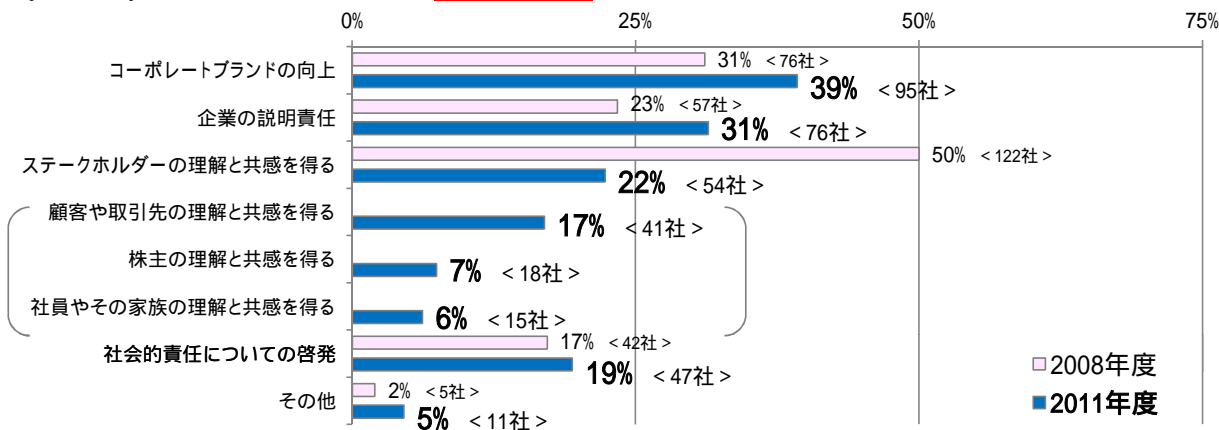
社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝に利用すべきと回答した企業は、242社(調査回答企業の55%)であった。3年前に比べて「積極的に利用すべきでない」と回答した企業が増加した。広告宣伝を利用すべきとした企業においては、コーポレートブランドの向上、企業の説明責任など、事業との関係が重視されている。一方、積極的に広告宣伝に利用すべきでないとした企業では、社会貢献活動の目的を誤認されるといった懸念が強い。

(3-1) 広告宣伝の利用に対する考え方



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答実施企業数 (2008年度: 408社、2011年度: 437社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」

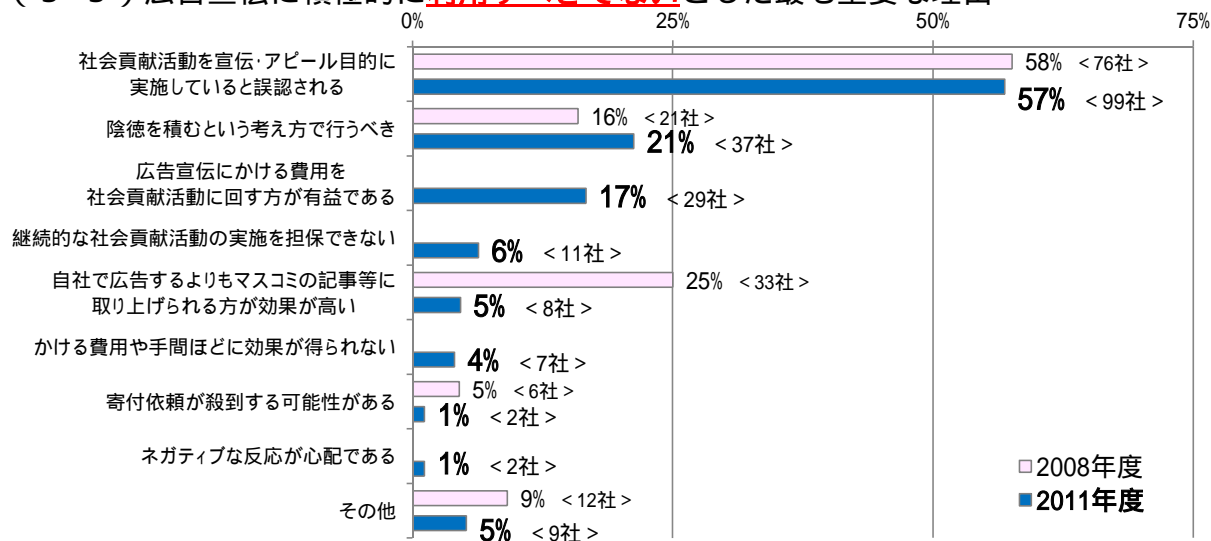
(3-2) 広告宣伝に積極的に**利用すべき**とした最も重要な理由



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社会貢献活動を広告宣伝に積極的に利用すべきと回答した企業数」
 (2008年度: 244社、2011年度: 242社)
 <社>は、「項目別回答企業数」

2011年度の「ステークホルダーの理解と共感を得る」は、「顧客や取引先の理解と共感を得る」「株主の理解と共感を得る」「社員やその家族の理解と共感を得る」のいずれかを回答した企業の総数
 「その他」には、地域課題の共有化、ステークホルダーの参加・支援拡大を図るため、等がある

(3-3) 広告宣伝に積極的に**利用すべきでない**とした最も重要な理由



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社会貢献活動を広告宣伝に積極的に活用すべきでないと回答した企業数」
 (2008年度: 132社、2011年度: 174社)

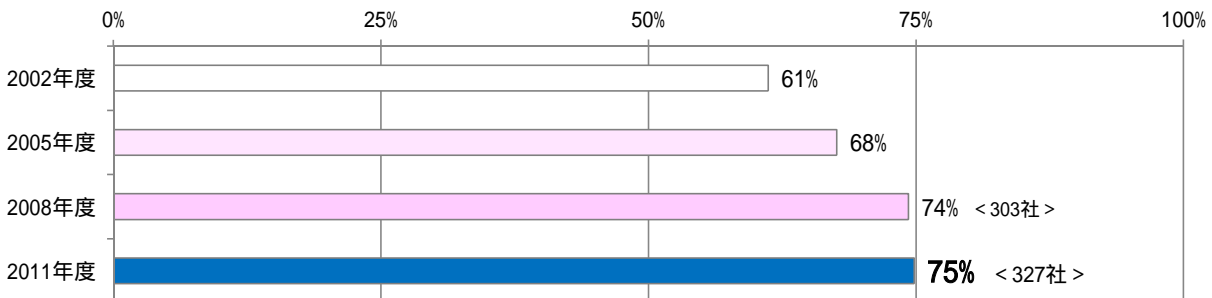
<社>は、「項目別回答企業数」
 「その他」には、外部に訴えるほどの内容ではない、活動の評価は社会が行うもの、等がある

4. 企業と非営利組織との連携

非営利組織との接点を持つ企業は、327社(調査回答企業の75%)であり、高い水準を維持している。具体的な関係としては、金銭寄付や物品提供などの単なる支援から、協働事業の実施などの密接な関係への移行が見られる。その際、自社の基本方針や重点分野との一致が特に重視されている。約7割の企業が、公益法人や認定NPO法人であることを支援・連携の判断の際に考慮している。非営利組織の課題としては、情報開示やガバナンスといった組織体制への視点に比べ、社会のニーズにあった新規事業の開発やメッセージの発信力強化など、社会との関係に関心が高まっている。

(1) 非営利組織との関係

(1-1) 非営利組織との接点の有無

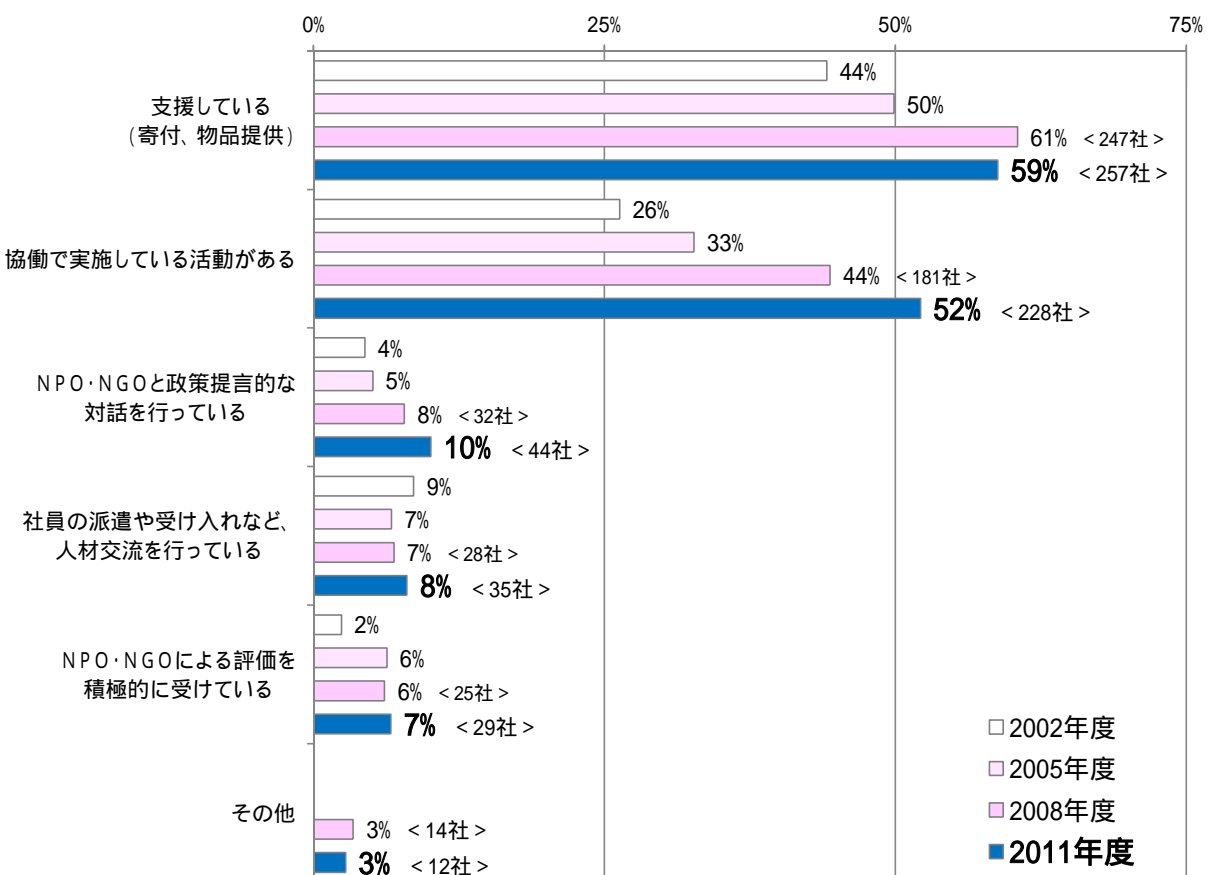


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

(1-2) 非営利組織との具体的な関係(複数回答)



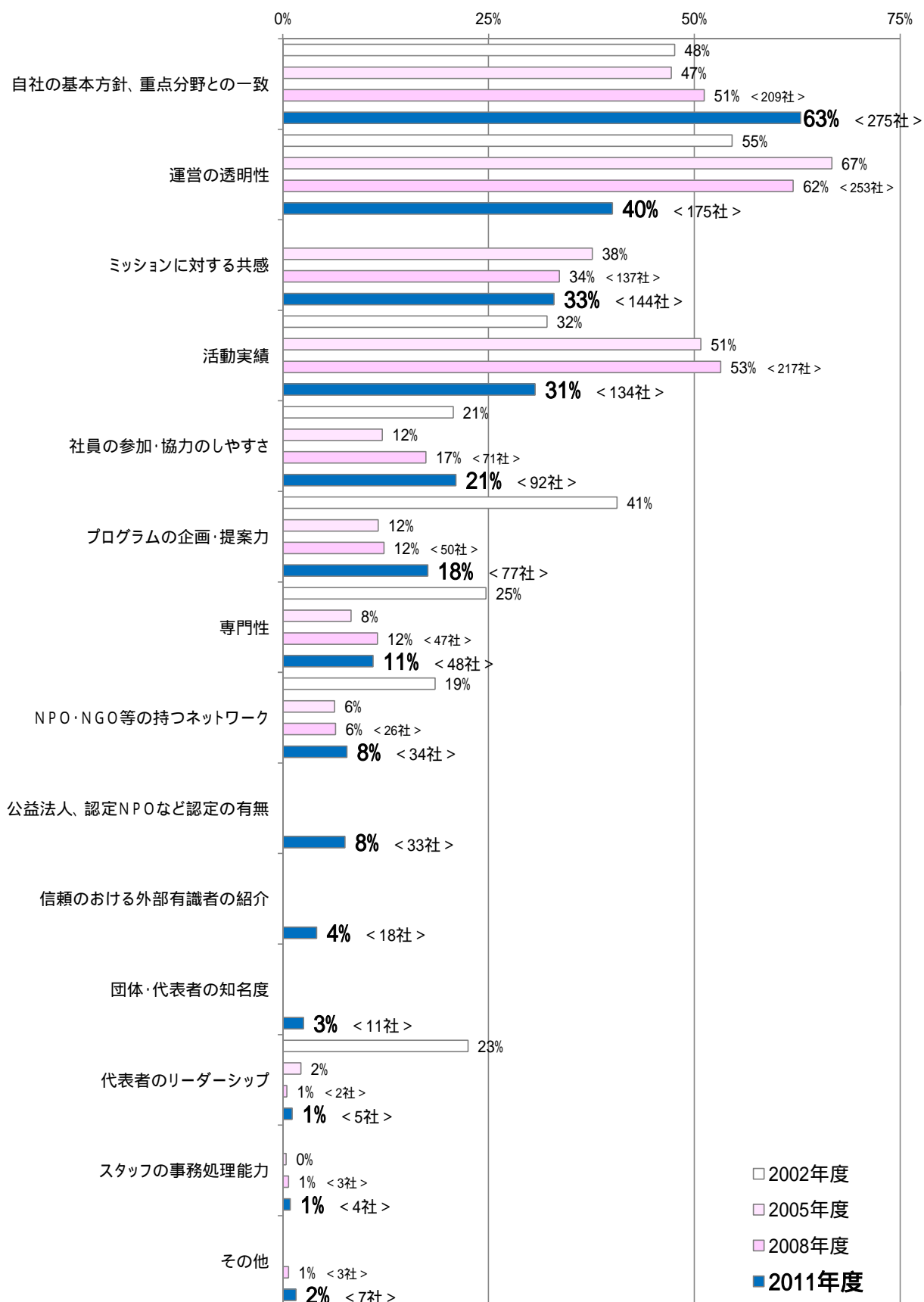
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、NPO・NGOへの情報提供、NPO・NGOを介した社会貢献活動の展開、等がある

(2) 非営利組織との支援・連携の際に特に重視する点(3つ以内回答)



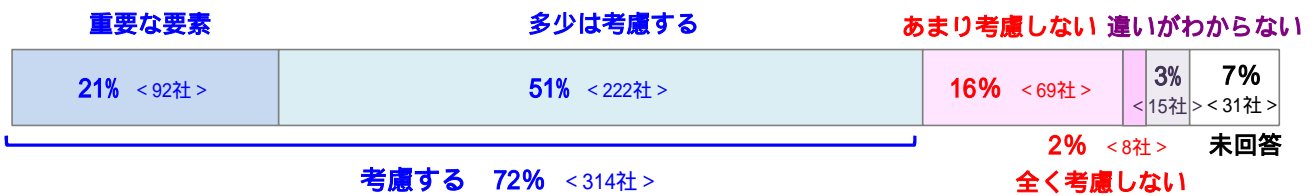
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2002年度：338社、2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

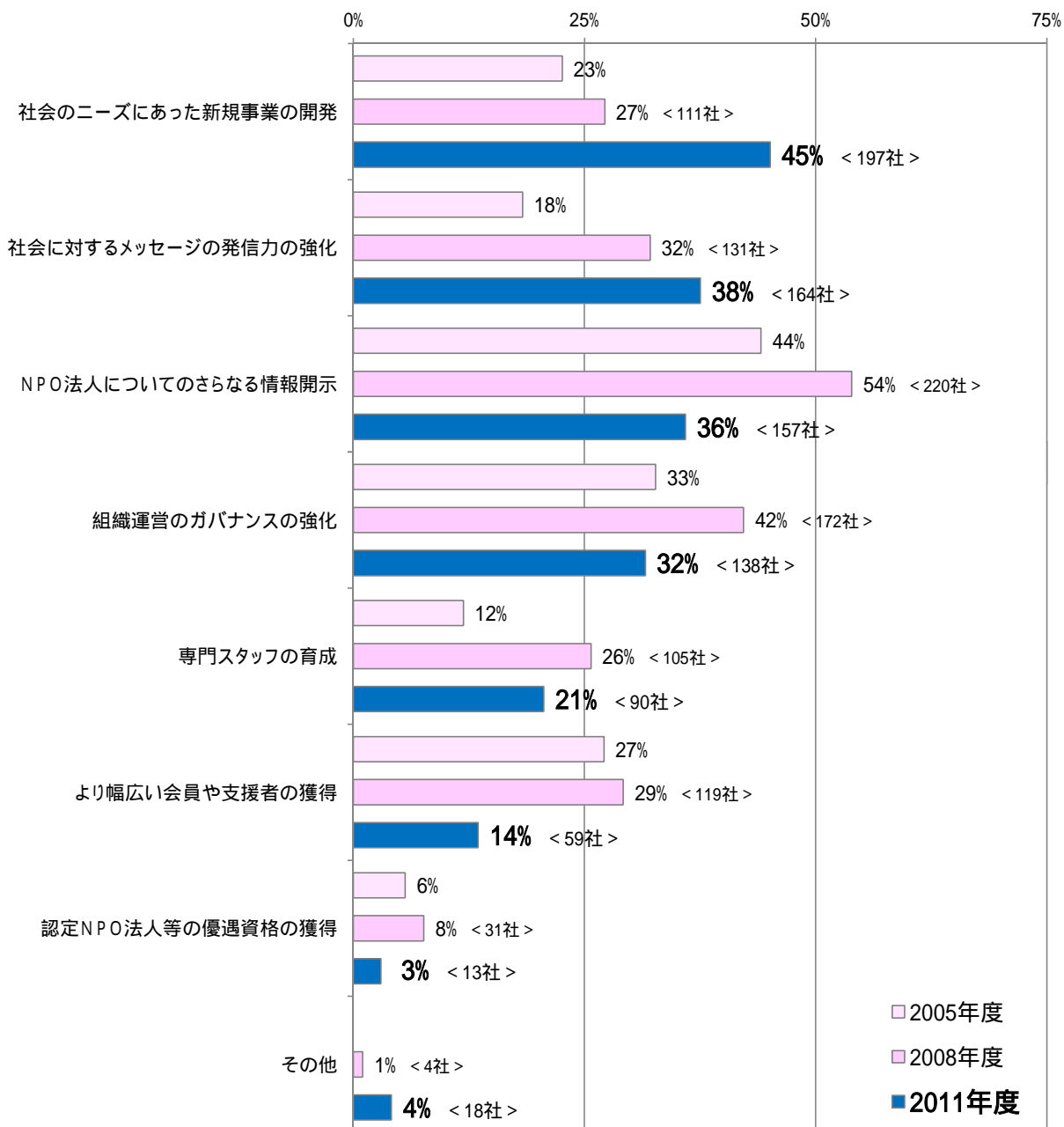
「その他」には、信頼性、活動地域、NPO・NGOスタッフの熱意、等がある

(3) 公益法人、認定NPO法人であることが支援・連携の判断に与える影響



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数 (437社)」

(4) 非営利組織との連携を進める上で、NPO・NGO等にとっての今後の課題 (3つ以内回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2005年度：447社、2008年度：408社、2011年度：437社)

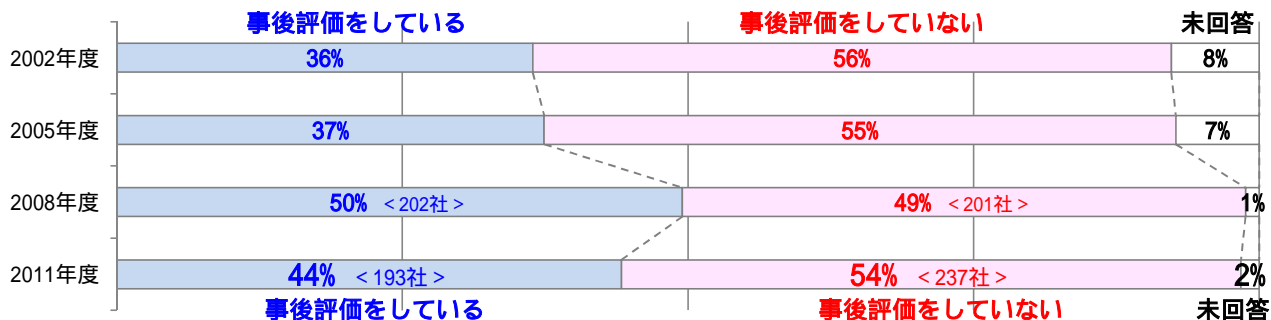
<社>は、「項目別回答企業数」

「その他」には、企画力・提案力・対応力の強化、企業の特徴・ニーズの把握、活動資金の確保、等がある

5. 社会貢献活動の事後評価

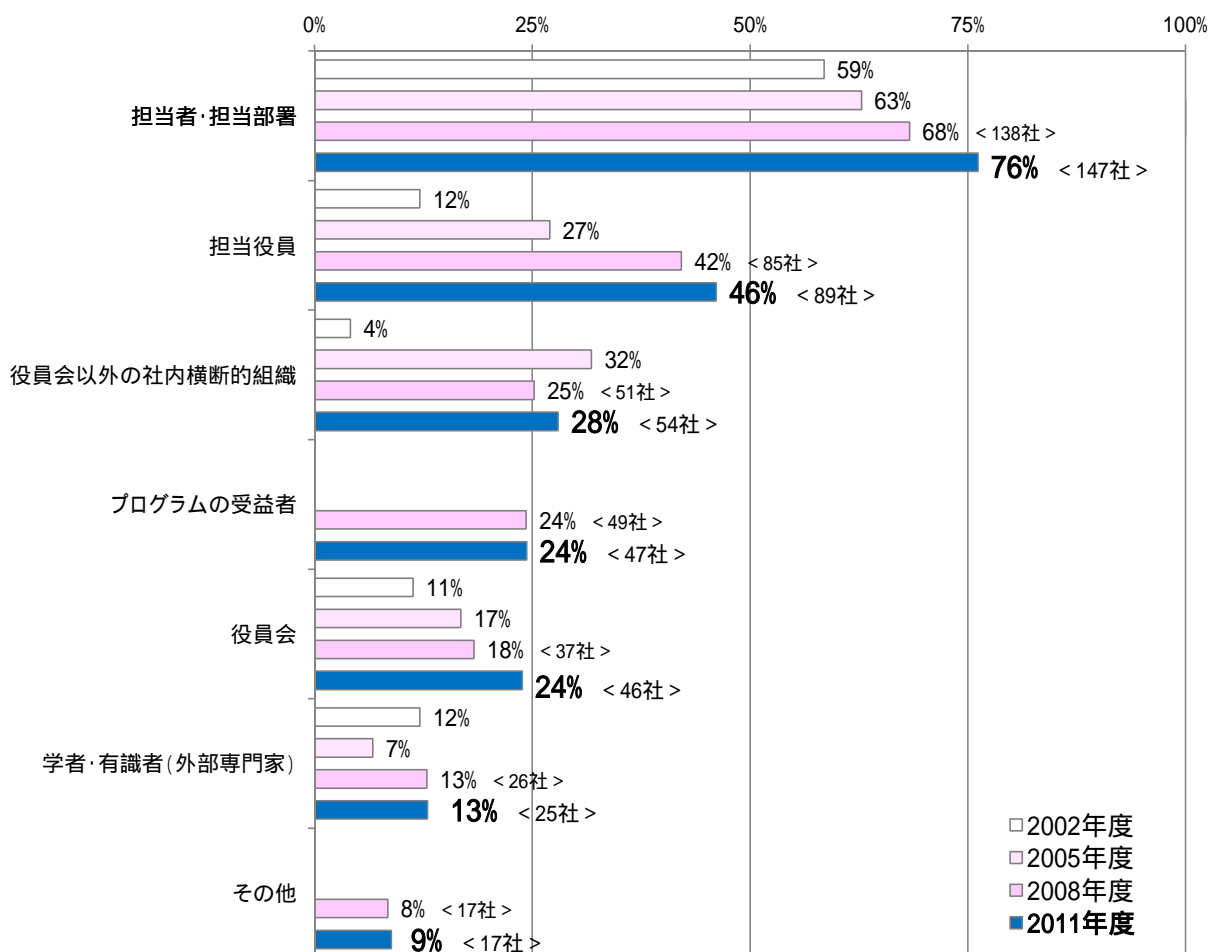
社会貢献活動に関する事後評価をしている企業は、193社(調査回答企業の44%)であった。
 事後評価者としては、担当者・担当部署(事後評価実施企業の76%)や担当役員(同46%)が多い。また、役員会(前回調査比+6ポイント)が評価する企業も増加しており、経営陣の意識の変化も見られる。
 事後評価を行う際の基準としては、受益者の満足度(事後評価実施企業の50%)、目標達成度(同49%)、社の経営理念との合致性(同40%)が上位を占める。

(1) 社会貢献活動の事後評価の有無



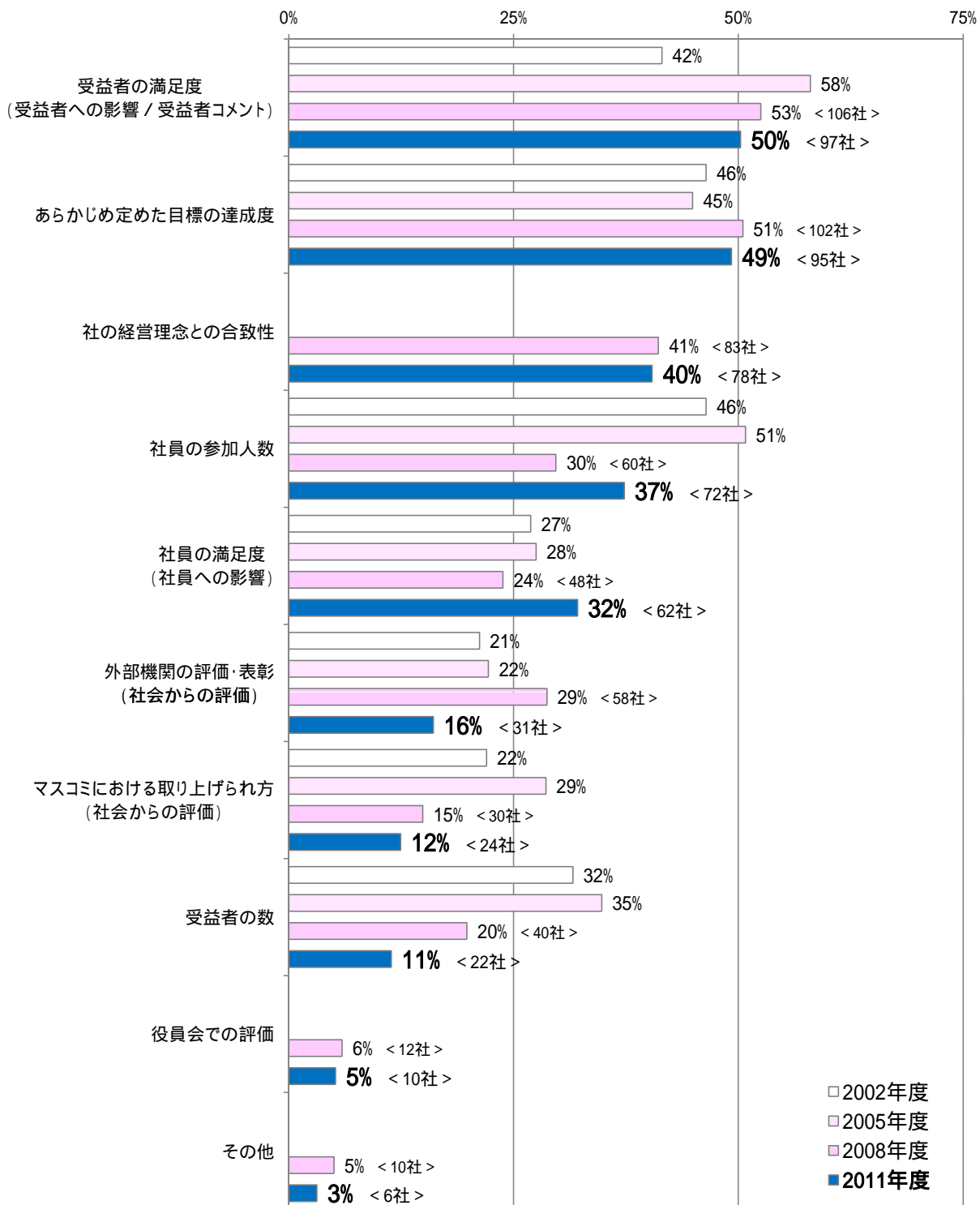
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」
 (2002年度: 338社、2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社)
 <社> は、「項目別回答企業数」

(2) 社会貢献活動の事後評価者(複数回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数」
 (2002年度: 123社、2005年度: 167社、2008年度: 202社、2011年度: 193社)
 <社> は、「項目別回答企業数」
 「その他」には、社長等の代表者、担当者・担当部署以外の社員、社会貢献活動の対象先、等がある

(3) 社会貢献活動に係る事後評価の基準 (3 つ以内回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数」
(2002年度：123社、2005年度：167社、2008年度：202社、2011年度：193社)

< 社 > は、「項目別回答企業数」

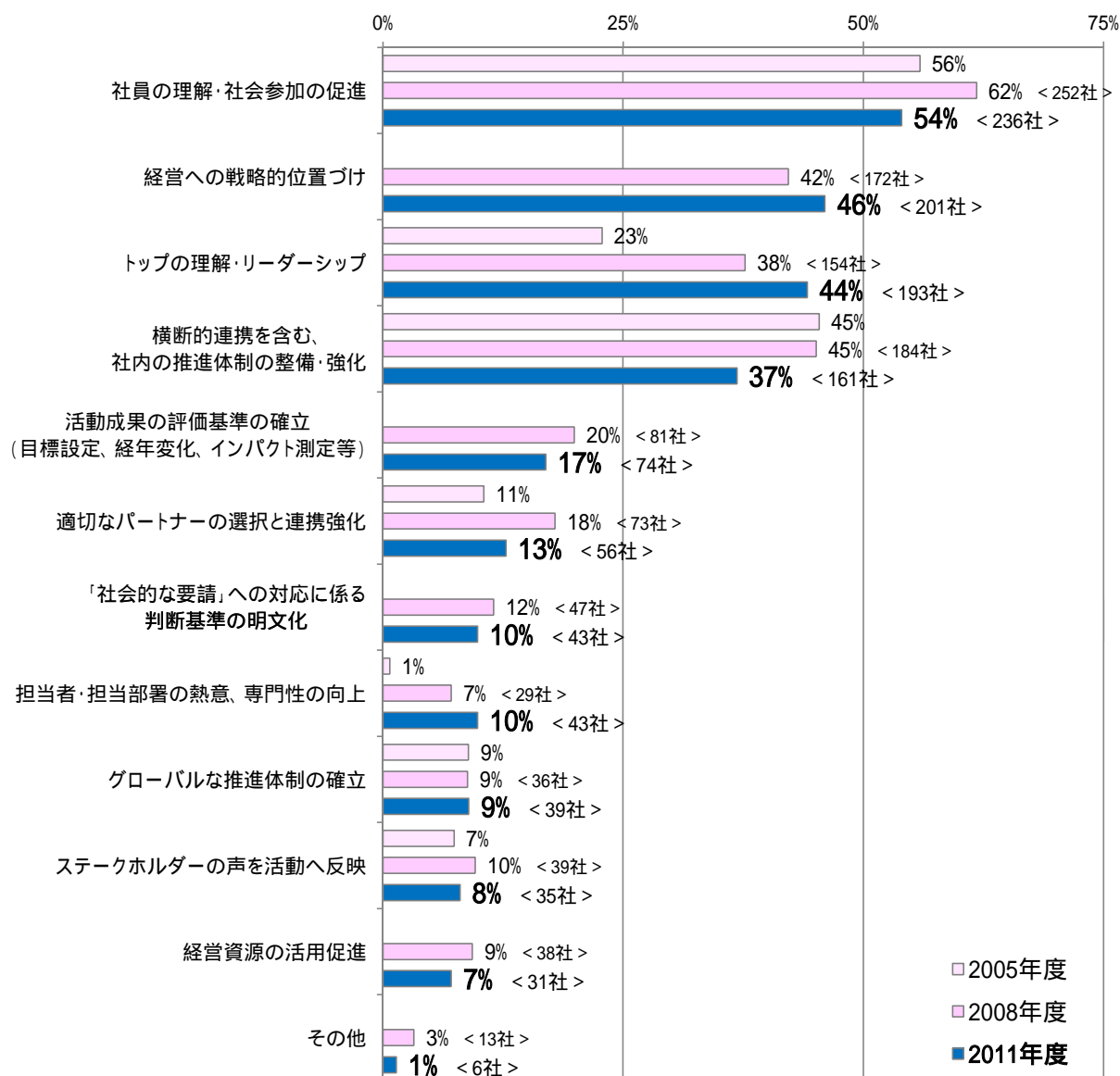
「その他」には、社会貢献活動方針、独自の評価プログラム、従業員の参画率、等がある

6. 今後の課題

今後、社会貢献活動を推進する上で、社員の理解・社会参加の促進(調査回答企業の54%)を挙げた企業が最も多く、引き続き、社内への浸透が重要な課題となっている。

前回調査と比較して、経営への戦略的位置づけ(前回調査比+4ポイント)、トップの理解・リーダーシップ(同+6ポイント)を課題とした企業が増加しており、経営層の関与を含めた社会貢献活動のあり方が問われている。

(1) 社会貢献活動推進上の重要な課題(3つ以内回答)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 調査回答企業数」

(2005年度: 447社、2008年度: 408社、2011年度: 437社)

<社>は、「項目別回答企業数」

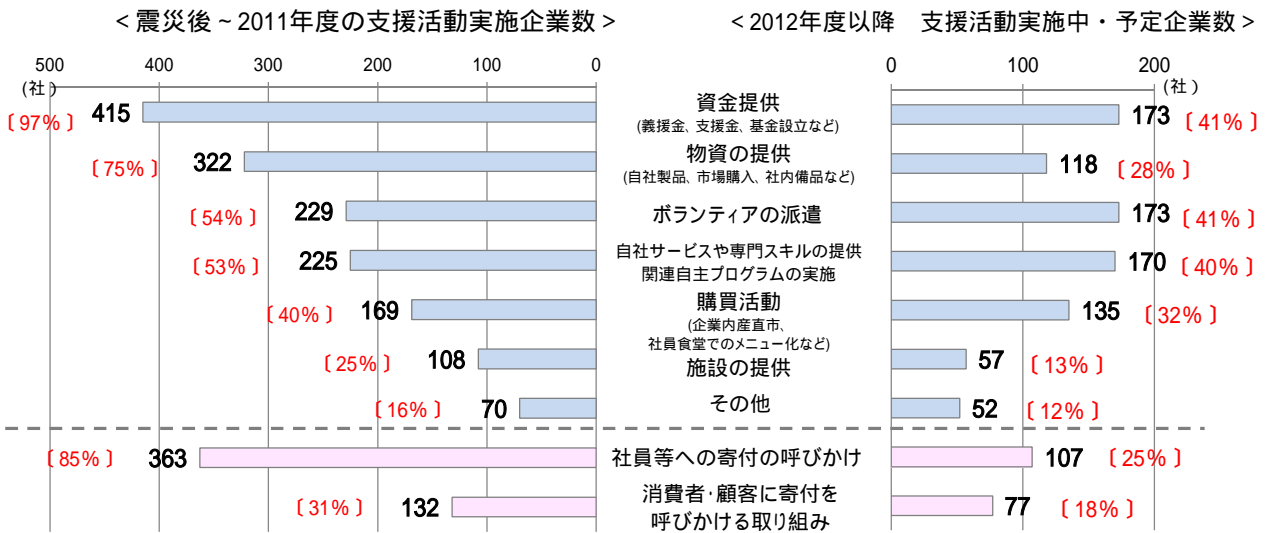
「その他」には、業績悪化時の社会貢献活動のあり方、継続プログラムの終了方法、等がある

東日本大震災関連フォローアップ調査 実績・意識調査（回答社数 433 社）

1. 東日本大震災に係る被災者・被災地支援（以下、「大震災関連支援」）

2011年度において、427社（調査回答企業433社の99%）が大震災関連支援活動に取り組んだ。また、2012年度以降も支援活動を行う企業は約300社である。
 36社（同8%）が長期の支援を目的とした基金を設立・拡充し、その総額は約437億円にのぼる。
 大震災関連支援活動に関する対策本部は260社で設置された。その解散時期は、発災後1ヶ月後が2割、半年後までが計7割、2011年度末までに解散した企業は計8割である。ほとんどの企業において、大震災関連支援に特化した体制から通常の組織による対応に移行している。

（1）分野別の取り組み状況（震災後～2011年度）および2012年度以降の実施状況（複数回答）



〔%〕は、「分野別支援活動実施企業数(or実施予定企業数) / 2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」
 「その他」の主なものとして、文化・芸術・スポーツ等の各種イベント開催と被災者の招待、被災者の雇用支援、等がある

（2）長期（複数年）の大震災関連支援を行うための基金の設立・拡充（複数回答）

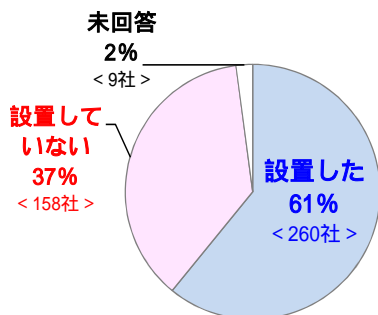
総額 約 437 億円



その他、他組織の基金への協力、既存の基金を通じた支援など、長期的な支援活動を実施している企業が24社ある

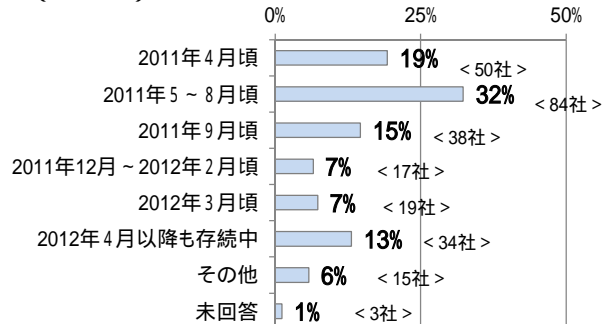
（3）大震災関連支援に係る対策本部等

（3-1）対策本部等の設置有無



「構成比(%)」は、「項目別企業数 / 2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」

（3-2）対策本部等の解散時期



「構成比(%)」は、「解散時期別企業数 / 対策本部設置企業数(260社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」
 「その他」には、企業内常設組織への改組等がある

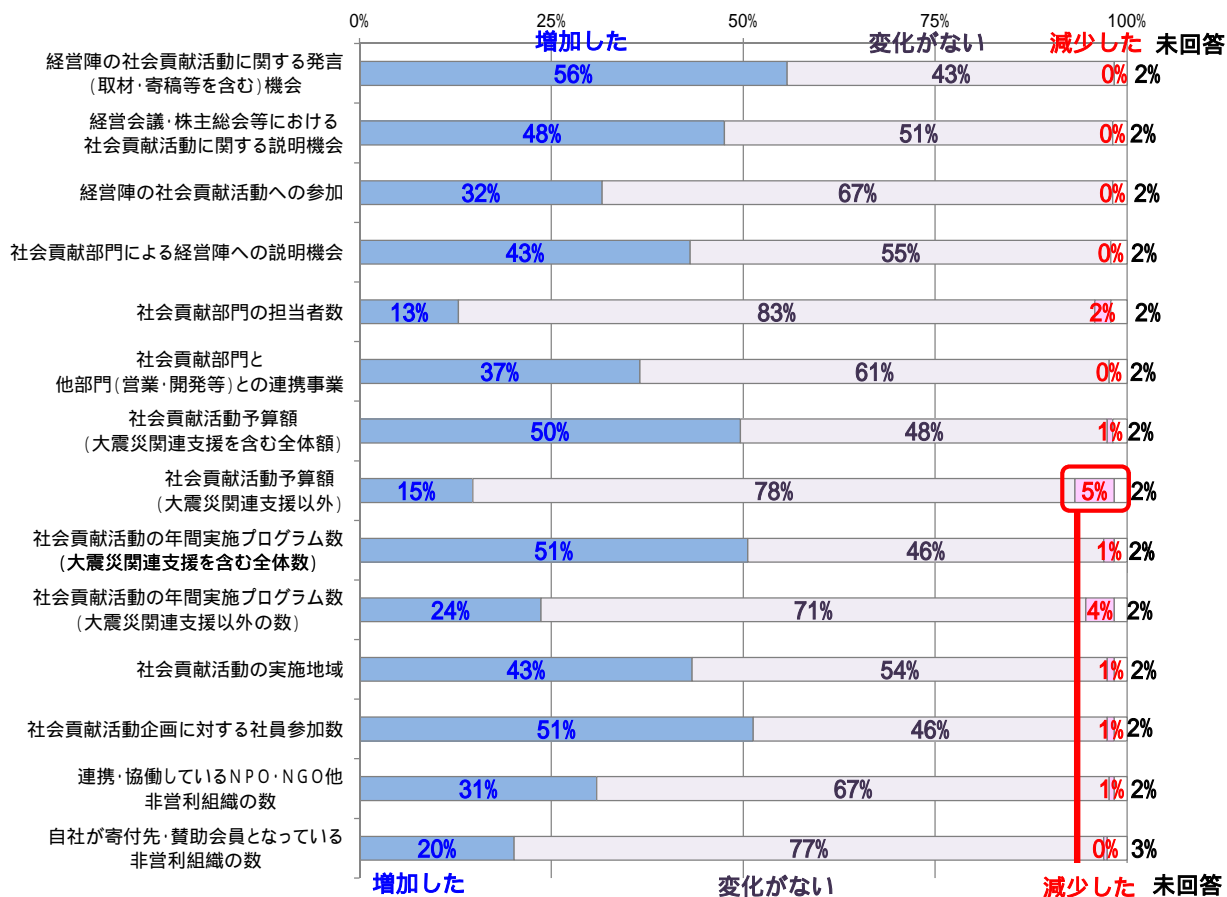
2. 東日本大震災による社会貢献活動への影響

東日本大震災を契機に、経営陣による発言機会(大震災関連支援活動企業の56%)や、社会貢献活動企画への参加社員数(同51%)、年間実施プログラム数(同51%)などが増加したと回答した企業が、支援活動実施企業の5割を超えるなど、概して社会貢献活動が活発化している。

50%の企業で、大震災関連を含む社会貢献活動全体の予算が増加した。他方で、大震災関連以外の予算が増加した企業が63社(同15%)、減少した企業が22社(同5%)あった。

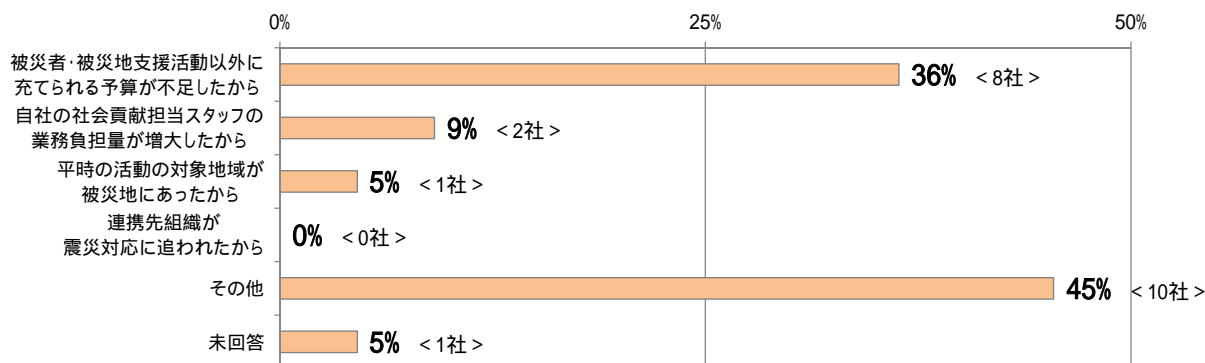
その他、東日本大震災の影響として、社会貢献活動に対する意識の前向きな変化、社会貢献活動の見直しや広がり(本業とのつながりの意識、社員等の自発的な活動の増加)などの意見が寄せられた。

(1) 東日本大震災による社会貢献活動の変化(2008~2009年頃との比較)



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」

(2) 社会貢献活動予算額(大震災関連支援以外)が減少した最も大きな要因



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 社会貢献活動予算額(大震災関連支援以外)が減少したと回答した企業数(22社)」

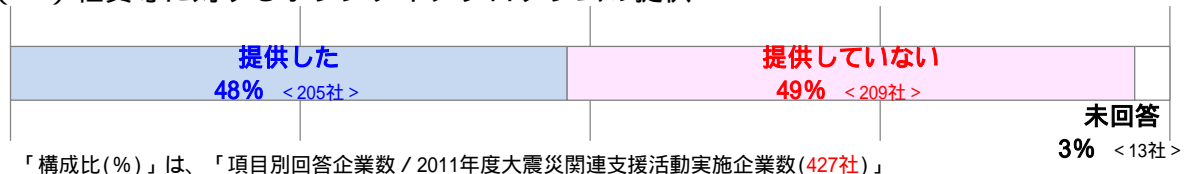
< 社 > は、「項目別回答企業数」

「その他」には、全社的な予算・経費削減による影響、活動や業務の効率化、等がある

3. 大震災関連支援活動に対する社員等の参加

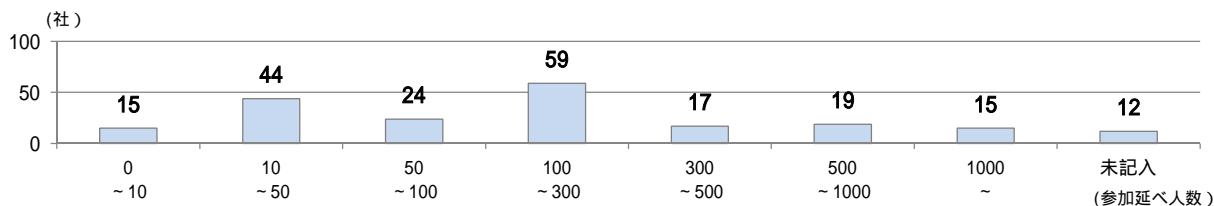
205社(大震災関連支援活動業の48%)がボランティアプログラムを社員等に対して提供し、同プログラムには延べ人数で約15万人の社員等が参加した。
 119社(ボランティアプログラム提供企業の58%)が、2012年4月以降も活動を継続している。また、2012年度以降のプログラム実施予定企業は8割を超えるなど、企業の継続的な活動が見られる。

(1) 社員等に対するボランティアプログラムの提供



(2-1) ボランティアプログラムの参加延べ人数

合計	146,896人	1社平均	749人
----	----------	------	------



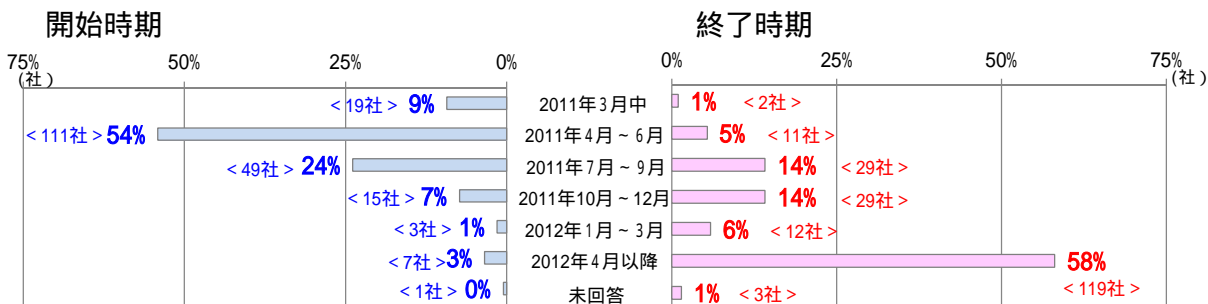
(2-2) ボランティアプログラムの参加延べ人数に対する企業の評価

- (a) 予想をはるかに上回る参加人数だった
 (b) 予想よりもやや多い参加人数だった
 (c) ほぼ予想通りの参加人数だった
 (d) 予想よりもやや少ない参加人数だった
 (e) 予想をはるかに下回る参加人数だった
 (f) 未回答



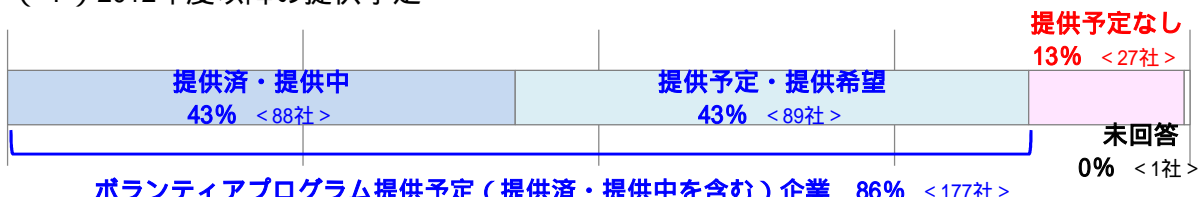
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / ボランティアプログラムを提供した企業数(205社)」
 <社> は、「項目別回答企業数」
 [人] は、項目別の1社平均参加延べ人数

(3) ボランティアプログラムの開始・終了時期



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / ボランティアプログラムを提供した企業数(205社)」
 <社> は、「項目別回答企業数」

(4) 2012年度以降の提供予定

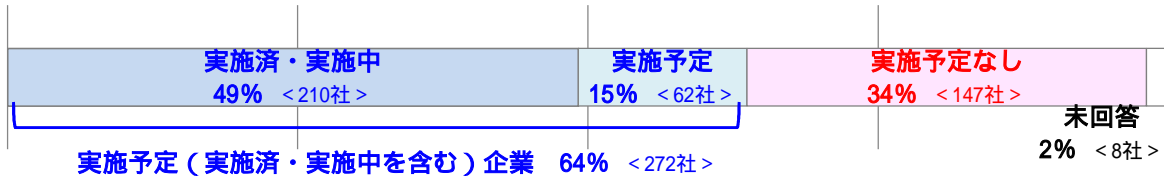


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / ボランティアプログラムを提供した企業数(205社)」
 <社> は、「項目別回答企業数」

4 . 2012年度以降の大震災関連支援活動

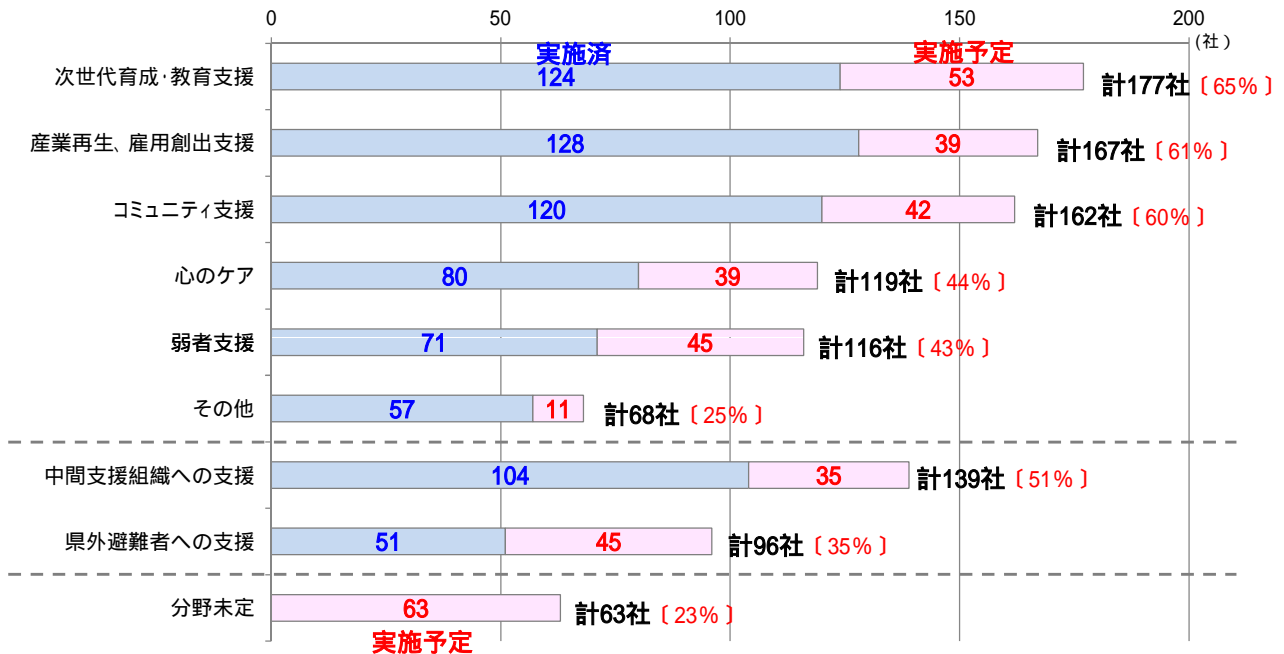
2011年度に大震災関連支援を実施した企業のうち、約6割(272社)が2012年度以降も取り組む予定である。分野別にみると、次世代育成・教育支援(177社・2012年度以降の大震災関連支援活動実施中・予定企業の65%)、産業再生・雇用創出支援(167社・同61%)、コミュニティ支援(162社・同60%)などの活動に関心が高い。支援活動を行う地域の選定に際しては、自社・グループの事業所・工場等の立地(大震災支援活動実施企業の53%)や、被害の状況(同41%)、連携・協働組織の活動地域(同32%)などが重視されている。

(1) 2012年度以降の大震災関連支援の実施状況



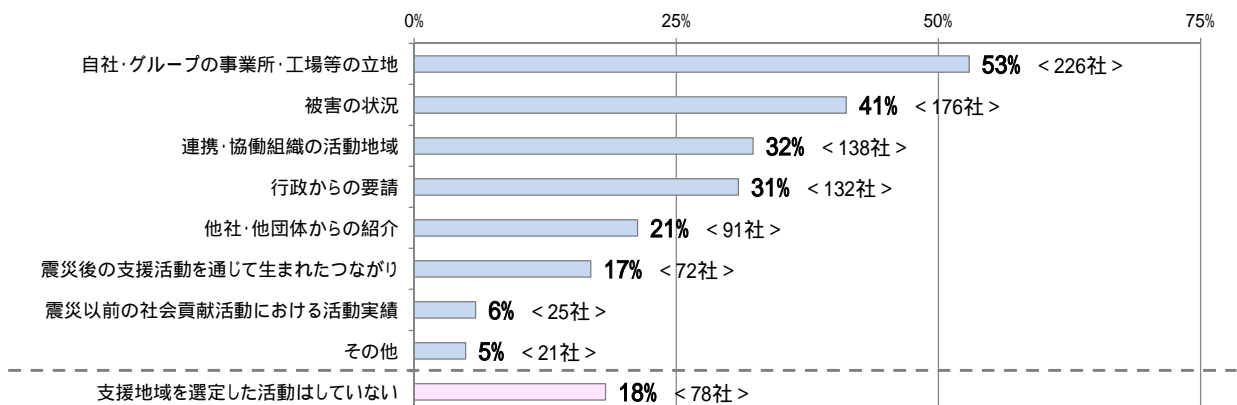
「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」

(2) 分野別の2012年度以降の実施中もしくは実施予定企業数(複数回答)



【%】は、「分野別支援活動実施企業数(or実施予定企業数) / 2012年度以降の大震災関連支援活動実施中・予定企業数(272社)」
 「その他」の主なものとして、社員等への支援(資金、制度)、被災者の生活支援(資金、物資の提供)、等がある

(3) 大震災関連支援活動を行う地域を選定する際に考慮している点(3つ以内回答)

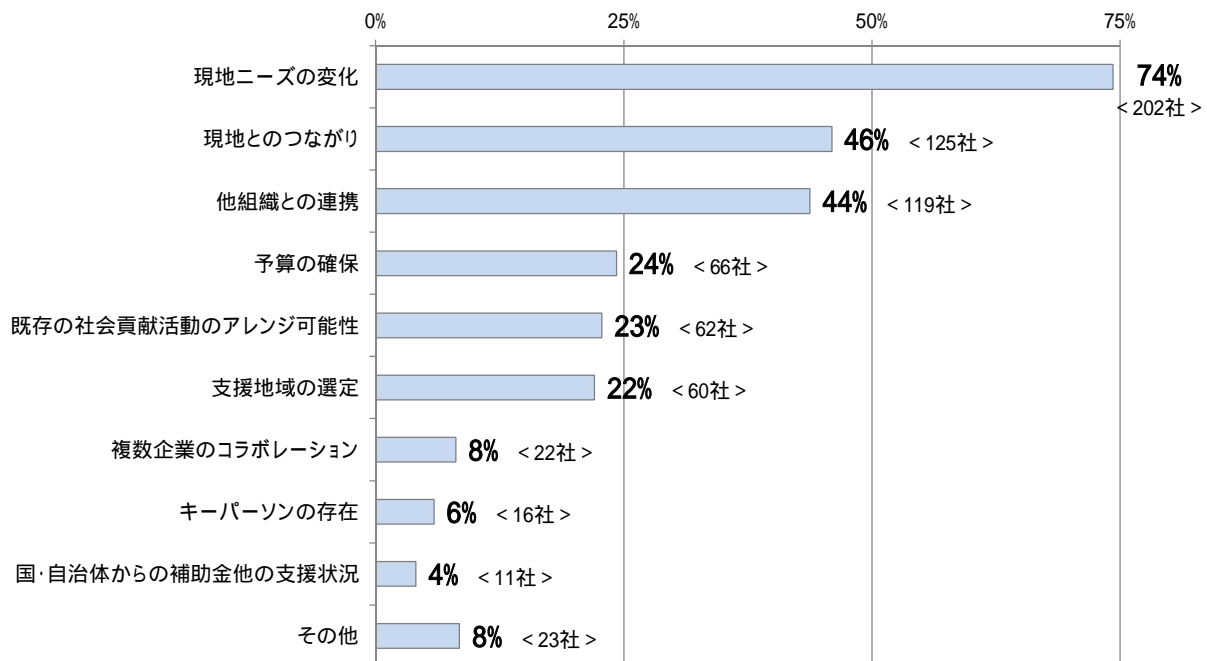


「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」

「その他」の主なものとして、被害の規模、取引先等の立地、社内方針等に沿った活動ができる地域、等がある

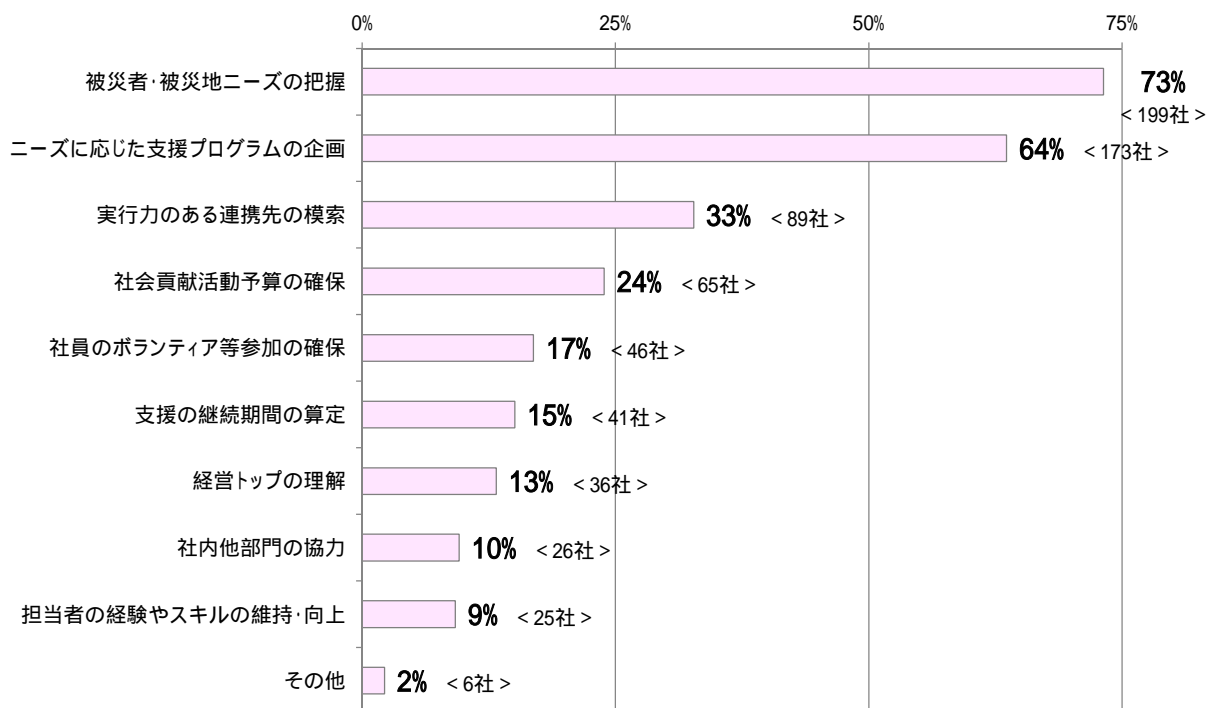
今後の活動を展開するにあたっては、現地ニーズの変化（2012年度以降の大震災関連支援活動実施中・予定企業の74%）や現地とのつながり（同46%）、他組織との連携（同44%）などが重視されている。
 今後の課題としては、被災者・被災地ニーズの把握（同73%）やニーズに応じた支援プログラムの企画（同64%）、実行力ある連携先の模索（同33%）などが指摘されている。

（4）2012年度以降の大震災関連支援活動で重視する点（3つ以内回答）



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 2012年度以降の大震災関連支援活動実施中・予定企業数(272社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」
 「その他」の主なものとして、本業とのつながり、活動の継続性、社内での理解の促進、等がある

（5）大震災関連支援活動に関する今後の課題（3つ以内回答）



「構成比(%)」は、「項目別回答企業数 / 2012年度以降の大震災関連支援活動実施中・予定企業数(272社)」
 <社>は、「項目別回答企業数」
 「その他」には、目的や目標の明確化、震災を風化させないための配慮、等がある

<参考> 東日本大震災関連フォローアップ調査 事例集について(回答社数:201社)

(1) 掲載事例

本調査では、2011年10月に経団連ならびに1%クラブが実施した「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」()に引き続き、会員企業・グループがその後実施している支援活動事例を収集した。

具体的には、2011年10月以降に実施している(2011年10月以前からの継続案件を含む)、震災関連支援活動について、特徴的な事例として各社・グループが提出した事例を掲載。

特に、1年以上継続して行う支援活動を優先的に収集。

(2) 事例の公表内容 (項目分類をはじめ記載内容は、基本的に各社からの回答を尊重)

会社名(回答いただいた企業名)

実施主体がグループ企業の場合は、事業名または活動の概要に社名を記載

事例名

無償/有償支援

支援先から対価を受け取らない(もしくは廉価で行う)支援活動の場合「無償・廉価」、事業活動の一環として有償で行う支援活動の場合「有償」と分類

本業/本業以外支援

本業に関連した支援活動(自社製品の提供等)の場合「本業に関連」、本業に関連しない支援活動(義援金の寄付等)の場合「本業に関連しない」と分類

実施活動時期

活動時期について、該当する期間に 印を付した(長期にわたる場合は複数に 印)

活動分野

復興に向けたテーマを大きく7つに分類し、該当する項目に 印を付した(複数の分野に該当する場合もある)

実施活動地域、具体的地域

プログラムの連携先

活動の概要、効果

事例に関する連絡先

(3) 掲載事例数

201社から377事例が寄せられ、了解を得た195社・365事例を掲載。

具体的な内容については、別冊「東日本大震災関連フォローアップ調査 事例集」(経団連のHPに掲載)参照。

URL...<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>

2011年10月実施のアンケート結果については、「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書」(経団連HPに掲載)参照。

URL...<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html>

以上